

津山市第10次行財政改革実行計画
(平成28年度～令和2年度)

令和2年度 実施結果

令和3年9月16日

津山市行財政改革推進本部

目 次 ページ

1	目標設定と実施結果	2
	※ 用語の説明	3
2	効果額算定項目一覧表	4
3	実行計画（取組項目一覧表）	6

○実行計画取組項目

（1）協働によるまちづくりの推進			
①	地域力の強化	9
②	共創・協働の推進	10
③	民間活力の有効活用	14
（2）財政の健全化			
①	ファシリティマネジメントの推進	21
②	予算制度改革	29
③	歳出見直しの取組強化	30
④	歳入増の取組強化	35
（3）行政経営改革の推進			
①	職員力の強化	43
②	事務の効率化	44
③	経営システムの強化	45
④	定員・給与の適正化	48

参考：	財政計画（長期財政見通し）	49
-----	---------------	-------	----

1 目標設定と実施結果

(1) 目標設定

重点目標	目標説明	平成27年度実績値	⇒	令和2年度目標値
ア 協働事業の実施件数	市民と津山市が、一緒に事業に取り組んだ事業の件数	361件	⇒	400件
イ 民間活力導入件数	市が実施する事業や公共施設の管理運営を新たに民間委託や指定管理制度の導入を行った件数	1件	⇒	期間中6件
ウ 経常収支比率	市税などの毎年経常的な収入が、経常的な経費として支出される比率	89.9%	⇒	89.0%以内
エ 実質公債費比率 (単年度)	一般財源のうち、地方債の元利償還金に支出される一般財源の比率(過去3年間の平均値)	12.4% 11.0%	⇒	16.5%以内 16.4%以内
オ 市税収納率	市税の現年度分と過年度分の調定額に対する納付額の比率	95.7%	⇒	95.5%以上
カ 公共施設総延床面積	市が所有する公共施設(建物に限る)の総延床面積	484,298㎡	⇒	461,344㎡
キ 時間外勤務時間数	職員が時間外勤務した年間の総時間数	74,671時間	⇒	52,270時間
ク 職員提案件数	職員が政策提案制度及び業務改善提案制度により提案した件数	19件	⇒	期間中125件

(単位:千円)

効果額 目 標	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	継続分	300,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	単年度分	200,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	合 計	500,000	300,000	300,000	300,000	300,000

(2) 実施結果

重点目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ア 協働事業の実施件数	408件	368件	389件	390件	400件
イ 民間活力導入件数	0件	2件	2件	2件	2件
ウ 経常収支比率	94.2%	93.8%	90.7%	96.2%	92.4%
エ 実質公債費比率 (単年度)	11.7% (11.9%)	11.6% (12.1%)	12.1% (12.2%)	12.2% (12.4%)	12.4% (12.7%)
オ 市税収納率	96.18%	96.57%	97.01%	97.30%	97.12%
カ 公共施設総延床面積	487,013㎡	479,552㎡	475,676㎡	472,037㎡	470,961㎡
キ 時間外勤務総時間数 (内災害分) (内コロナ対策分)	62,361時間 (90時間) -	62,983時間 (3,515時間) -	89,841時間 (29,153時間) -	57,762時間 (478時間) -	53,038時間 (395時間) (3,033時間)
ク 職員提案件数	15件	11件	4件	11件	5件

取組項目と効果額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
取組項目数(当初:102項目)	113項目	117項目	135項目	144項目	146項目	
効果額 実 績 (単位:千円)	継続分 目標達成率	386,079 128.7%	33,729 67.5%	83,458 166.9%	87,028 174.0%	74,981 149.9%
	単年度分 目標達成率	258,199 129.1%	351,869 140.7%	217,398 87.0%	314,860 125.9%	312,943 125.1%
	合 計 目標達成率	644,278 128.9%	385,598 128.5%	300,856 100.3%	401,888 133.9%	387,924 129.3%

用語の説明

※1 経常収支比率

財政構造の弾力性（ゆとり）を表す指標。市税や普通交付税等の毎年経常的に収入されるお金が、経常的に支出される経費にどのくらい使われているかを示します。この率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

※人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出される経費に使われる一般財源

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

※市税や地方交付税等の使途を制限されていない経常的な収入の額

※2 実質公債費比率

自治体の標準的な財政規模に対して、地方債の元利償還金に使われる一般財源の額が、どの程度占めるかを示す指標。この率が18%以上になると、地方債の発行にあたり県の許可が必要となります。なお、表記した数値は速報値です。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債等元利償還金充当一般財源} - \text{普通交付税算入公債費}}{(\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) - \text{普通交付税算入公債費}} \times 100$$

※3 効果額（継続分）

効果額（継続分）は、効果額として計上した金額を次年度以降も同額を継続して計上することができるもの

（例）A事業を廃止し、平成28年度に100万円の効果額を計上した場合、次年度以降も毎年100万円の効果が見込まれる。

※4 効果額（単年度分）

効果額（単年度分）は、効果額がその年の状況によって変わるもので、年度ごとに効果額を計上していくもの

（例）市有地を売却し、平成28年度に100万円の効果額を計上した場合、平成29年度以降にはその効果は見込まれない。

実行計画の中で使用している言葉・記号の意味

活動目標 検討・・・作業、調査、研究、検討、調整
結論・・・方向性を出すこと
実施・・・計画等に沿って実行すること

効果目標額・・・効果額が継続するものは対前年比目標額
単年度ごとに計上するものは単年ごとの目標額

2 効果額算定項目一覧表

※実行計画で効果額算定している項目の一覧表（効果額が継続されるもの）

（単位：千円）

項目番号	項目		H28	H29	H30	R1	R2	合計
4	コミュニティセンターの機能強化	目標	—	—	750	—	—	750
		実績	—	—	750	—	—	750
16	市税等のコンビニ収納の導入	目標	0	—	—	—	—	0
		実績	15,521	—	—	—	—	15,521
28	「ときわ園」の指定管理者制度の導入	目標	18,877	—	—	—	—	18,877
		実績	18,877	—	—	—	—	18,877
30	保育所調理業務の民間委託	目標	—	1,355	—	—	—	1,355
		実績	—	1,355	—	—	—	1,355
48	公共施設等の省エネ化	目標	—	—	—	3,800	—	3,800
		実績	—	—	—	3,800	—	3,800
54	公立幼稚園再編計画の推進	目標	—	—	—	—	11,279	11,279
		実績	—	—	—	—	11,279	11,279
77	事務事業の見直し	目標	—	28,762	7,133	5,787	15,693	57,375
		実績	—	28,762	7,133	5,787	15,693	57,375
79	標準採用Officeアプリケーションの変更	目標	691	408	408	408	134	2,049
		実績	998	478	408	504	20	2,408
80	統合型GISシステム（庁内用・公開用）の見直し	目標	243	340	—	—	—	583
		実績	243	340	—	—	—	583
81	ファイルサーバー機器の経費削減	目標	—	—	—	—	428	428
		実績	—	—	—	—	855	855
82	ネットワーク関連機器の経費削減	目標	—	—	—	—	3,824	3,824
		実績	—	—	—	—	3,824	3,824
83	補助金の見直し	目標	0	6,457	3,059	6,711	4,710	20,937
		実績	0	6,457	3,059	6,711	4,710	20,937
84	電気調達の入札実施	目標	16,225	—	—	21,739	—	37,964
		実績	31,848	—	—	31,042	—	62,890
85	津山市交通安全対策協議会補助金の見直し	目標	70	—	100	—	—	170
		実績	70	—	100	—	—	170
90	梅の里管理運営事業の見直し	目標	2,765	—	—	—	—	2,765
		実績	2,765	—	—	—	—	2,765
91	地産地消推進事業の見直し	目標	—	—	—	1,200	—	1,200
		実績	—	—	—	1,200	—	1,200
92	まちづくり支援事業の見直し	目標	—	142	—	—	—	142
		実績	—	142	—	—	—	142
93	戸島学校食育センター配送車の見直し	目標	—	—	2,008	—	—	2,008
		実績	—	—	2,008	—	—	2,008
94	草加部学校食育センター配送車の見直し	目標	—	—	—	13,284	—	13,284
		実績	—	—	—	13,284	—	13,284
102	総合斎場・加茂町斎場の使用料の見直し	目標	1,907	—	—	—	—	1,907
		実績	1,890	—	—	—	—	1,890
103	簡易水道使用料・手数料の見直し	目標	0	5,000	—	—	—	5,000
		実績	0	8,995	—	—	—	8,995
117	リージョンセンター使用料の見直し	目標	10,000	—	—	—	—	10,000
		内対象分 実績	1,200	—	—	—	—	1,200
119	下水道使用料の改定	目標	31,700	—	—	—	—	31,700
		実績	34,300	—	—	—	—	34,300
125	スポーツ施設の使用料の見直し	目標	1,470	—	—	—	—	1,470
		実績	748	—	—	—	—	748
126	津山総合体育館及び津山陸上競技場トレーニング室使用料の見直し	目標	1,000	—	—	—	—	1,000
		実績	760	—	—	—	—	760
139	自治体クラウドの取組	目標	—	—	—	—	3,100	3,100
		実績	—	—	—	—	3,100	3,100
142	ごみ処理の統一及びごみ処理施設の民間活力導入	目標	200,000	—	—	—	—	200,000
		実績	248,359	—	—	—	—	248,359
145	定員適正化計画の実行	目標	10,700	0	0	0	0	10,700
		実績	28,000	△ 12,800	70,000	24,700	35,500	145,400
小計（継続分）		目標	295,648	42,464	13,458	52,929	39,168	443,667
		実績	386,079	33,729	83,458	87,028	74,981	665,275

津山市第10次行財政改革実行計画

※実行計画で効果額算定している項目の一覧表（効果額が単年度のもの）

（単位：千円）

項目番号	項目		H28	H29	H30	R1	R2	合計
24	PPPの導入の推進（公民連携による低未利用公共施設の有効活用）	目標	-	-	-	-	236	236
		実績	-	-	-	-	236	236
25	「暮らしの便利帳」の発行	目標	-	-	10,858	-	-	10,858
		実績	-	-	10,858	-	-	10,858
31	「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布	目標	-	2,082	-	-	-	2,082
		実績	-	1,200	-	1,142	-	2,342
47	公共施設の維持管理手法の見直し	目標	-	-	3,887	10,400	22,041	36,328
		実績	-	-	3,887	10,400	22,041	36,328
95	普通財産（未利用地等）の売却	目標	10,000	10,000	10,000	15,000	15,000	60,000
		実績	23,101	41,918	27,204	22,135	17,924	132,282
101	市勢要覧の販売	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	2,568	691	153	171	37	3,620
109	広告収入額の増	目標	6,200	6,250	6,300	6,350	6,400	31,500
		実績	6,408	6,032	6,278	7,705	6,917	33,340
110	ふるさと津山サポート寄附金の有効活用	目標	90,000	95,000	100,000	105,000	110,000	500,000
		実績	86,383	87,728	94,003	133,030	82,384	483,528
111	企業版ふるさと納税の導入・推進	目標	-	-	-	-	10,000	10,000
		実績	-	-	-	-	11,000	11,000
113	法定外公共物の払下申請にかかる積極的な売却	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	17,500
		実績	2,657	3,587	5,015	4,052	3,828	19,139
132	時間外勤務の縮減	目標	0	0	0	0	0	0
		実績	27,082	25,713	0	26,225	38,576	117,596
146	給与の適正化等	目標	60,000	135,000	85,000	110,000	125,000	515,000
		実績	110,000	185,000	70,000	110,000	130,000	605,000
小計（単年度分）		目標	169,700	251,832	219,545	250,250	292,177	1,183,504
		実績	258,199	351,869	217,398	314,860	312,943	1,455,269
合計		目標	465,348	294,296	233,003	303,179	331,345	1,627,171
		実績	644,278	385,598	300,856	401,888	387,924	2,120,544

2 実行計画の体系（改革の柱）

実行計画項目一覧表

体系	項目番号	項目	関係課	計画時期	ページ
協働によるまちづくりの推進	1	住民自治協議会の設立推進	地域づくり推進室		9
	2	行政サービス協働実施の制度研究	地域づくり推進室		9
	3	市民との協働事業の推進	地域づくり推進室		10
	4	コミュニティセンターの機能強化	地域づくり推進室		10
	5	市民満足度調査の実施	みらいビジョン戦略室		10
	6	市民モニター制度の導入	みらいビジョン戦略室		10
	7	審議会等附属機関への市民参画の推進	行財政改革推進室		11
	8	審議会等附属機関への女性参画の推進	行財政改革推進室、人権啓発課		11
	9	「津山自分ごと化会議」の開催	行財政改革推進室、財産活用課		11
	10	「市民と市長のふれあいトーク」の開催	秘書広報室		11
	11	「津山（まち）づくりミーティング」の開催	秘書広報室		12
	12	津山珈琲倶楽部の充実	秘書広報室		12
	13	SNSを活用した情報発信の充実	秘書広報室		12
	14	ワークライフバランスの推進	人権啓発課		12
	15	市政情報のオープンデータ化の推進	情報政策課		13
	16	市税等のコンビニ収納の導入	税制課		13
	17	集団(廃品)回収取組団体の育成	環境事業課		13
	18	議会情報の公開	議会事務局		13
	19	指定管理者制度の導入の推進	行財政改革推進室		14
	20	指定管理者制度運用ガイドラインの見直し	行財政改革推進室		14
	21	PPP・PFIの活用研究	財産活用課、行財政改革推進室		14
	22	PPPの導入の推進（フリーアドレスの導入）	財産活用課、人事課		14
	23	PPPの導入の推進（公共サービスの向上）	財産活用課		15
	24	PPPの導入の推進（公民連携による低未利用公共施設の有効活用）	財産活用課	R2新規	15
	25	「暮らしの便利帳」の発行	秘書広報室		15
	26	犬猫等死体収集の民間委託の検討	環境事業課		15
	27	粗大ごみ等受付業務の民間委託の検討	環境事業課		15
	28	「ときわ園」の指定管理者制度の導入	高齢介護課		16
	29	公立保育所運営の民間活力導入	こども保育課		16
	30	保育所調理業務の民間委託	こども保育課		16
	31	「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布	子育て推進課		16
	32	津山観光センターの指定管理者制度の導入	観光振興課		17
	33	津山市城南駐車場の指定管理者制度の導入	都市計画課		17
	34	リージョンセンターの指定管理者制度の導入	都市計画課		17
	35	衆楽園の指定管理者制度の導入	都市計画課		17
	36	グリーンヒルズ津山（公園部分）の指定管理者制度の導入	都市計画課		18
37	作州民芸館の指定管理者制度の導入	歴史まちづくり推進室		18	
38	旧苅田家付属町家群のコンセッション方式の導入	歴史まちづくり推進室		18	
39	津山城下町歴史館の指定管理者制度の導入	歴史まちづくり推進室		18	
40	津山スポーツセンターの指定管理者制度の導入	スポーツ課		19	
41	加茂町スポーツセンターの指定管理者制度の導入	加茂支所		19	
42	勝北総合スポーツ公園の指定管理者制度の導入	勝北支所		19	
43	久米総合文化運動公園の指定管理者制度の導入	久米支所		19	
44	アート&デザイン賑わい拠点の指定管理者制度の導入	文化課		20	
財政の健全化	45	ファシリティマネジメントの推進	財産活用課		21
	46	庁舎の長寿命化の実施	財産活用課		21
	47	公共施設の維持管理手法の見直し	財産活用課		21
	48	公共施設等の省エネ化	財産活用課		21
	49	プールのあり方検討会議の設置	財産活用課		22
	50	歴史民俗資料館のあり方検討会議の設置	財産活用課		22
	51	市営住宅のあり方検討会議の設置	財産活用課、管理課		22
	52	集会所等施設の譲渡	人権啓発課		22
	53	斎場管理の見直し	環境生活課		23
	54	公立幼稚園再編計画の推進	こども保育課		23
	55	共同作業所・農機具保管庫の譲渡	農業振興課		23
	56	基幹農道の長寿命化の実施	農村整備課		23
	57	白髪滝キャンプ場の整理	森林課		24

体系	項目番号	項目	関係課	計画時期	ページ
財政の健全化	ファシリティマネジメントの推進	58 農産物加工施設の整理（阿波）	ビジネス農林業推進室		24
		59 道路・橋梁の長寿命化の実施	管理課、土木課		24
		60 その他公園（旧児童遊園地）の管理運営の見直し	都市計画課		24
		61 下水道施設の長寿命化計画の実施（公共下水道）	下水道課		25
		62 下水道ストックマネジメント計画の実施	下水道課		25
		63 農業集落排水施設の機能強化対策	下水道課		25
		64 公会堂施設の譲渡（阿波、久米）	久米支所、阿波出張所		25
		65 水道施設のアセットマネジメントの実施	水道局経営企画室		26
		66 小中学校施設整備の実施	教育総務課		26
		67 小中学校施設への太陽光発電施設の設置	教育総務課		26
		68 陶芸施設管理運営事業の見直し	生涯学習課		26
		69 公民館分館の譲渡	生涯学習課		27
		70 体育施設の管理運営の見直し	スポーツ課		27
		71 グラスハウスの整理	スポーツ課、財産活用課、行財政改革推進室		27
	72 東部・西部小体育館、福岡体育館管理運営の見直し	スポーツ課、企業立地課		27	
	73 阿波ふるさとふれあい会館管理運営の見直し	加茂支所		28	
	予算制度改革	74 予算編成にかかる事業評価の見直し	行財政改革推進室		29
		75 行革インセンティブ制度による行革的取組の推進	行財政改革推進室		29
		76 事業再評価の仕組みの研究	行財政改革推進室、みらいビジョン戦略室		29
	歳出見直しの取組強化	77 事務事業の見直し	行財政改革推進室		30
		78 サマーレビューの実施	行財政改革推進室、みらいビジョン戦略室		30
		79 標準採用Officeアプリケーションの変更	情報政策課		30
		80 統合型GISシステム（庁内用・公開用）の見直し	情報政策課		30
		81 ファイルサーバー機器の経費削減	情報政策課		31
		82 ネットワーク関連機器の経費削減	情報政策課		31
		83 補助金の見直し	財政課		31
		84 電気調達の入札実施	財産活用課		31
		85 津山市交通安全対策協議会補助金の見直し	環境生活課		32
		86 資格適正化事業（国保の適正賦課）	医療保険課		32
		87 国民健康保険高額療養費支給事務の見直し	医療保険課		32
		88 糖尿病性腎症等重症化予防事業の効率化	医療保険課、健康増進課		32
		89 市民の健康増進と介護予防の推進	健康増進課、医療保険課、高齢介護課		33
		90 梅の里管理運営事業の見直し	農業振興課		33
		91 地産地消推進事業の見直し	ビジネス農林業推進室		33
		92 まちづくり支援事業の見直し	歴史まちづくり推進室		33
		93 戸島学校食育センター配送車の見直し	保健給食課		34
		94 草加部学校食育センター配送車の見直し	保健給食課		34
		歳入増の取組強化	95 普通財産（未利用地等）の売却	財産活用課	
	96 使用料・手数料の全庁の見直し		財政課、行財政改革推進室		35
	97 市税収納率の向上		納税課		35
	98 国民健康保険料収納率の向上		納税課		35
	99 個人住民税の特別徴収義務化の推進		課税課		36
	100 固定資産税（償却資産）の調査及び申告指導		課税課		36
	101 市勢要覧の販売		秘書広報室		36
	102 総合斎場・加茂町斎場の使用料の見直し		環境生活課		36
	103 簡易水道使用料・手数料の見直し		環境生活課、水道局		37
	104 指定ごみ袋（バック外袋）への広告掲載		環境事業課		37
	105 災害援護資金貸付金収納率の向上		生活福祉課		37
	106 生活保護返還金収納率の向上		生活福祉課		37
	107 保育園・認定こども園保育料収納率の向上		こども保育課		38
	108 幼稚園使用料収納率の向上		こども保育課		38
	109 広告収入額の増		財産活用課		38
	110 ふるさと津山サポート寄附金の有効活用		商業・交通政策課		38
	111 企業版ふるさと納税の導入・推進		みらいビジョン戦略室	R2新規	39
	112 企業誘致の推進（津山産業流通センター立地率の向上）		企業立地課		39
	113 法定外公共物の払下申請にかかる積極的な売却		管理課		39

体 系		項目 番号	項 目	関係課	計画時期	ページ
財政の健全化	歳入増の 取組強化	114	急傾斜地崩壊対策事業の受益者負担の適正化	土木課		39
		115	市営住宅使用料収納率の向上	管理課		40
		116	住宅新築資金等貸付金完済率の向上	管理課		40
		117	リージョンセンター使用料の見直し	都市計画課		40
		118	下水道事業受益者負担金・分担金収納率の向上	下水道課		40
		119	下水道使用料の改定	下水道課		41
		120	水道料金の収納率向上	水道局業務課		41
		121	水道事業遊休資産の売却	水道局業務課		41
		122	公民館使用料免除内容の見直し	生涯学習課		41
		123	成人を祝う会での広告掲載の導入	次世代育成課		42
		124	体育施設へのネーミングライツの導入	財産活用課、スポーツ課		42
		125	スポーツ施設の使用料の見直し	スポーツ課		42
		126	津山総合体育館及び津山陸上競技場トレーニング室使用料の見直し	スポーツ課		42
行政経営改革の推進	職員力の強化	127	人材育成事業（市民と協働によるまちづくり）	人事課		43
		128	人事評価システムの充実	人事課		43
		129	政策提案・業務改善提案の推進	みらいビジョン戦略室、行財政改革推進室		43
		130	技術力の確保と技術継承	水道局経営企画室		43
	事務の効率化	131	事務の効率化の推進	行財政改革推進室、人事課		44
		132	時間外勤務の縮減	人事課、行財政改革推進室		44
		133	議案説明資料の省力化	総務課		44
	経営システムの強化	134	時代に対応した行政機構の構築	人事課		45
		135	外郭団体の経営健全化	みらいビジョン戦略室		45
		136	目標管理制度の活用	行財政改革推進室		45
		137	圏域連携の推進と広域化・連携の推進	みらいビジョン戦略室		45
		138	情報システムの共同利用	情報政策課		46
		139	自治体クラウドの取組	情報政策課		46
		140	窓口サービスの充実	環境福祉部、こども保健部、行財政改革推進室		46
		141	簡易水道事業の上水道事業への統合	環境生活課、水道局		46
		142	ごみ処理の統一及びごみ処理施設の民間活力導入	環境事業課		47
		143	ふるさと振興公社の整理	仕事・移住支援室		47
		144	都市計画用途地域の見直し	都市計画課、課税課		47
定員・給与の適正化	145	定員適正化計画の実行	人事課		48	
	146	給与の適正化等	人事課		48	

2 実行計画の体系（改革の柱）

（1）協働によるまちづくりの推進 — ① 地域力の強化

1 住民自治協議会の設立推進

【地域づくり推進室】

住民自治協議会の取組地域の拡大を図るため、地域支援員を派遣して組織の設立・育成を支援する。
（目標値：住民自治協議会の設置地域数）
（平成27年度実績：8地域）

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	11地域	13地域	15地域	17地域	19地域
実績	10地域	12地域	12地域	13地域	13地域
達成率%	90.9%	92.3%	80.0%	76.4%	68.4%

実施状況

令和2年度は2地域で新たな組織設立を検討しており、設立に向け支援を行ったが、新型コロナの影響で十分な活動が行えず設立には至らなかった。

2 行政サービス協働実施の制度研究

【地域づくり推進室】

住民自治協議会の取組を拡大・発展させ、持続的な地域の運営を目指した制度の研究を行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	/
目標値	—	—	—	—	
実績	検討	検討	検討	結論・実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況

平成30年度の事業見直しにより、令和元年度から地域づくり応援事業として取組を開始した。（完了）

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ② 共創・協働の推進

3 市民との協働事業の推進

【地域づくり推進室】

持続的な行政サービスの提供を目的に、様々な分野において、地域や市民活動団体等の強み・特色を活かした協働のまちづくりを推進する。
(目標値：市が実施する協働事業の件数)
(平成27年度実績：361事業)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	400事業
実績	408	368	389	390	400
達成率%	102.0%	92.0%	97.3%	97.5%	100.0%

実施状況

令和2年度は実施件数の減少が36事業、増加が46事業で全体400事業となった。今後も地域や市民活動団体等の強み・特色を活かした地域づくりを推進する。

4 コミュニティセンターの機能強化

(千円)

【地域づくり推進室】

コミュニティセンター・あいあいについて、津山市と市民活動団体との協働により運営しているが、指定管理制度の導入等機能強化策を検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	実施	⇒	⇒
目標値	—	—	750	—	—
			750	—	—
実績	検討	検討・結論	750	0	0
			750	750	750
達成率%	—	—	100.0%	—	—

実施状況

津山市コミュニティセンター内に設置している「つやま市民活動センター」を「津山市地域づくりサポートセンター」として、平成30年10月にリージョンセンター内に移転するとともに、指定管理者制度を導入した。(完了)
※移転に伴いコミュニティセンター・あいあいは閉館。

5 市民満足度調査の実施

【みらいビジョン戦略室】

第5次総合計画における指標である市民満足度指標について、前・中・後期ごとに調査し、検証結果を各種施策に反映させる。
前期：平成28年度～平成30年度
中期：令和元年度～令和3年度
後期：令和4年度～令和7年度

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	—	—	—	実施	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	実施年度変更	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

- 1 実施期間 令和2年5月7日(木)～令和2年6月10日(水)
- 2 対象者 3,000名(住民基本台帳に登録のある20歳以上の方を無作為抽出)
- 3 回答結果 回答者数：1,211名 回答率：40.4%

6 市民モニター制度の導入

【みらいビジョン戦略室】

公募、あるいは無作為に抽出した市民をモニター登録し、アンケート調査等による意見や要望を聴取して結果を広く市政に反映させる。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	実施	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討・実施	実施	実施	実施	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

例年実施している満足度調査に替えて、別途大規模調査を実施。新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた観光産業の復興のための資料とする目的で別途実施した「観光や旅行に関するアンケート調査」に回答協力を依頼。
(実施期間 第1回 6月20日～7月5日、第2回 10月1日～11日、第3回 3月10日～21日)。

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ② 共創・協働の推進

7 審議会等附属機関への市民参画の推進

【行財政改革推進室】

審議会等附属機関の委員について、市民公募を積極的に実施し、市民の参画を推進する。
(目標値：公募委員数)
(平成27年度実績：28人)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	40人
実績	28人	24人	24人	26人	24人
達成率%	70.0%	60.0%	60.0%	65.5%	60.0%

実施状況

令和2年度は新型コロナ禍の影響もあり、応募のない審議会等もあったため、昨年度の数から減少となったが、市政への市民参画確保のため、引き続き全庁的に働きかけ取組を進めていく。

8 審議会等附属機関への女性参画の推進

【行財政改革推進室、人権啓発課】

審議会等附属機関の委員について、女性の参画を推進し、女性参画比率40%以上を目指す。
(目標値：女性参画比率)
(平成27年度実績：27.9%)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	40.0%
実績	27.0%	27.9%	27.1%	28.5%	28.7%
達成率%	67.5%	69.7%	67.7%	71.2%	71.8%

実施状況

審議会委員への女性参画について、全庁に周知を行うとともに、関係課に直接依頼を行うなど参画比率の向上に努めた。

9 「津山自分ごと化会議」の開催

【行財政改革推進室・財産活用課】

市の直面する課題の解決策を、市民が主体となって検討し意見をとりまとめ、市に提言を行う津山自分ごと化会議を開催するもの。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/			検討・実施	/
目標値				—	
実績				検討・実施	
達成率%				—	

実施状況

会議はプール施設のあり方をテーマに、無作為抽出で選ばれた市民のうち、応募のあった35名の市民委員が話し合いを重ね、議論の結果を4項目の提案に取りまとめ、市に提出された。(完了)

10 「市民と市長のふれあいトーク」の開催

【秘書広報室】

議会月以外の月に、月1回開催を目標とする。
(目標値：開催件数)
(平成27年度実績：9件)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	/		
目標値	8件	8件			
実績	12件	9件			
達成率%	150.0%	112.5%			

実施状況

平成30年2月から「津山(まち)づくりミーティング」へ名称を変更するとともに、多様な分野からまちづくりに対する意見を聴く事業内容に移行した。(完了)

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ② 共創・協働の推進

11 「津山(まち)づくりミーティング」の開催

【秘書広報室】

年4回の開催を目標とする。
(目標値：開催件数)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/		実施	⇒	⇒
目標値			2件	4件	4件
実績			2件	4件	2件
達成率%			100.0%	100.0%	50.0%

実施状況

より良い津山市をつくっていくために、市民の皆さんの考えをお聴きし、市長の目指すまちづくりの方向性を知っていただく機会として、市長を囲んだ懇談会を開催。令和2年度は新型コロナによって度重なる延期もあり、10月7日に津山民芸協会と、12月16日に保護司との懇談会で、年2回の開催となった。

12 津山珈琲倶楽部の充実

【秘書広報室】

津山市(岡山県)を応援してくれる人の集まりとなるクラブを設置し、各種情報をするとともに、津山市のPRをしていただく。
(目標値：倶楽部会員数)
(平成27年度実績：1,145人)
※令和元年度及び令和2年度の目標値を上方修正

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	1,500人	1,550人	1,600人	2,450人 (1,650人)	2,500人 (1,700人)
実績	1,574人	2,381人	2,429人	2,454人	2,479人
達成率%	104.9%	153.6%	151.8%	100.1%	99.2%

実施状況

定期的な「津山だより」の発行やお友達紹介キャンペーンを行いながら、本市の特産品をPRを兼ね提供するなど行ってきたが会員数は微増となっている。令和3年度は、会員専用ホームページをスマートフォン対応にするなどのリニューアルを行い、若年層会員も入りやすい環境整備を行うことにより、会員増につなげる。

13 SNSを活用した情報発信の充実

【秘書広報室】

開設したInstagramの効果等を確認しつつ、時代の流れに対し高いアンテナを張り、より効果的な広報媒体を研究し、情報発信及び広聴の強化を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/		検討・結論	実施	⇒
目標値			—	—	—
実績			検討・結論	実施	実施
達成率%			—	—	—

実施状況

行政情報を迅速かつ効果的に伝えることを目的に、3種類のSNSの活用を継続。Facebookの活用では、イベントや行政情報などを主に提供し、市内外へ市の魅力を伝えた。Instagramでは、視覚効果を狙い、場所や物に特化した写真や動画を通して市の魅力を発信し、「#(ハッシュタグ)」を活用した住民参加型のフォトコンテストを実施した。LINEでは、Facebookの投稿内容に加えて、災害情報や緊急情報をプッシュ通知とタイムラインを使い分けて発信。それぞれのアクセスログやフォロワー数等で情報ニーズを確認し、適正な運用を行った。

14 ワークライフバランスの推進

【人権啓発課】

ワーク・ライフ・バランスの向上に取り組もうとする事業者に対し、専門的な知識や経験を有する社会保険労務士等のアドバイザーを派遣し、適切な助言や支援を行うことにより、事業者の自主的な取組を促進する。
(目標値：アドバイザー派遣事業所数)
(平成27年度実績：10事業所)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	10事業所	10事業所	10事業所	10事業所	8事業所
実績	10事業所	10事業所	10事業所	5事業所	7事業所
達成率%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	87.5%

実施状況

アドバイザーを派遣した事業所は、目標に1事業所届かない7社となった。引き続き啓発を行っていく。

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ② 共創・協働の推進

15 市政情報のオープンデータ化の推進

【情報政策課】

行政の透明性の向上、官民の協働推進、行政の効率化等を目的に、市政情報のオープンデータ化を推進するもの。統計情報、予算・決算情報、位置情報等を順次オープンデータ化し公開を図る。
 (目標値：オープンデータ化した資料件数)
 (平成27年度実績：なし)
 ※令和元年度及び令和2年度の目標値を上方修正

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	20個	30個	40個	281個 (50個)	328個 (60個)
実績	54個	253個	268個	312個	365個
達成率%	270.0%	843.3%	670.0%	111.0%	111.3%

実施状況

新たに広戸風の風向・風速データなど気象データを追加するとともに、既存の統計データも拡充させた結果、オープンデータ化した資料件数は365個となり、令和2年度の目標を達成し、オープンデータの充実が図れた。

16 市税等のコンビニ収納の導入

(千円)

【税制課】

平成28年4月から市税等のコンビニ納付を開始する。コンビニ納付の利用率について、対象税目全体平均(料金部門は除く)で15%を目標とする。
 (目標値：コンビニ納付利用率)
 (平成27年度実績：なし)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	15.0%	—	—	—	—
実績	19.5%	—	—	—	—
実績(対前年)	15,521	0	0	0	0
(累積)	15,521	15,521	15,521	15,521	15,521
達成率%	130.0%	—	—	—	—

実施状況

平成28年度に導入済。今後も継続してコンビニ収納について周知を図り、納期内納付率の向上及び督促発送件数の削減に資するとともに、納税道義の高揚を図る。(完了)

17 集団(廃品)回収取組団体の育成

【環境事業課】

平成28年4月1日から、ごみ処理が全市で統一されることに伴い、処理施設が異なっていた勝北・久米地域が市の集団(廃品)回収事業に取り組むこととなる。このことから、両地域において取組団体を育成するとともに、引き続き全市に啓発を行い、市民と行政の協働によるリサイクルを推進する。
 (目標値：取組団体数)
 (平成27年度実績：213団体)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	216団体	218団体	220団体	222団体	224団体
実績	217団体	219団体	223団体	225団体	225団体
達成率%	100.5%	100.5%	101.4%	101.4%	100.4%

実施状況

令和2年度は登録団体数が225団体となった。今後もごみ減量と循環型社会の構築のため、市民と行政の協働によるリサイクルを推進する。

18 議会情報の公開

【議会事務局】

市民の議会に対する関心と透明性を高めるため、ホームページ等を活用した議会情報の公開を進めるもの。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討・実施	実施	実施	実施	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

令和2年度は、コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、対面式ではなく、市ホームページ上での意見募集や公民館等の窓口にアンケート用紙を設置し、初めて議会アンケートを実施した(回答数：762件)。また、政務活動費の透明性向上を目的に収支報告書に加え、令和2年度より領収書及び出張報告書をホームページ上で公開し、情報発信の充実を図った。

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ③ 民間活力の有効活用

19 指定管理者制度の導入の推進

【行財政改革推進室】

直営で実施している公共施設について、指定管理者制度の導入の可能性を検討し、市民サービスの向上効果が期待できる施設に指定管理者制度を導入する。
(目標値：指定管理者制度新規導入件数)
(平成27年度実績：1件)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	実施	⇒
目標値	—	—	—	3件	3件
実績	検討	検討	2件	2件	2件
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況	令和2年度は、津山城下町歴史館と津山市城南駐車場の2カ所に指定管理者制度を導入し、実行計画期間中の目標6件の導入を達成した。(完了)
------	--

20 指定管理者制度運用ガイドラインの見直し

【行財政改革推進室】

指定管理者制度の運用にあたって、市民サービスの向上と効率的な手続きを図るため、定期的に運用ガイドラインを見直す。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関し、別途、指定管理者制度運用の取扱いを示し、施設の経営安定化に必要な措置を講じるとともに、イベント中止に伴う既納の施設利用料還付の取扱いや施設職員等が感染した場合の対応手順を定め、適切な施設の管理運営が行われるよう対応指示を行った。
------	---

21 PPP・PFIの活用研究

【財産活用課・行財政改革推進室】

民間活力の有効活用を図るため、PPP・PFIの活用策や効率的・効果的な運用について研究し、指針の見直しを行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	実施	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討・実施	実施	実施	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況	令和2年度も民間提案制度を実施。旧幼稚園舎の利活用事業や、デジタルサイネージを活用した広告・情報発信事業等について提案を受け採択した。令和2年度中に2件の事業を開始した。 また、グリーンヒルズ津山の利活用策を検討するため、トライアルサウンディングによる3事業を実施した。
------	--

22 PPPの導入の推進（フリーアドレスの導入）

【財産活用課、人事課】

執務スペースの効率化による職員の働き方改善やファシリティマネジメントの推進を図ることにより、市民サービスの向上につなげる。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/		検討・結論	実施	⇒
目標値			—	—	—
実績			検討・結論	実施	実施
達成率%			—	—	—

実施状況	令和2年度も、公民連携協定を締結しているコクヨ山陽四国販売株式会社の協力のもと、モデルスペースとして財産活用課においてフリーアドレスを導入し、執務スペースの効率化を実施した。
------	---

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ③ 民間活力の有効活用

23 PPPの導入の推進（公共サービスの向上）

(千円)

【財産活用課】

公民連携の取組強化を図ることにより、公共サービスの向上につなげ、歳出削減をめざす。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	—	—	検討・結論	実施	⇒
効果額目標	—	—	—	400	0
(累積)	—	—	—	400	400
実績(対前年)	—	—	検討・結論	400	0
(累積)	—	—	—	400	400
達成率%	—	—	—	100.0%	—

実施状況	平成31年4月から、庁舎耐震工事に併せてリニューアルした本庁舎トイレで使用するトイレトーパーを民間事業者と連携し供給・配備することにより、地域活性化、地元工業製品のPR及び来庁者の満足度向上につなげている。(完了)
------	---

24 PPPの導入の推進（公民連携による低未利用公共施設の有効活用）

(千円)

【財産活用課】

市が保有する公共施設等で施設整備や運営面において更なる利活用を図るため、公民連携によって低未利用公共施設を活用し、新たな市民サービスの向上を目指す。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	—	—	—	検討・実施	⇒
効果額目標	—	—	—	—	236
実績	—	—	—	検討・実施	236
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況	令和2年度は、旧幼稚園舎の利活用で事業化された2件について、民間事業者と公有財産の賃貸借契約を締結。事業実施に伴って、市は貸付料を収入した。
------	--

25 「暮らしの便利帳」の発行

(千円)

【秘書広報室】

市民生活に必要な行政情報や地域情報を掲載する『津山市暮らしの便利帳2019』の発行をPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）により、市の財政負担なく発行し、市内の全世帯に配布する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	⇒	実施	/	
効果額目標	—	—	—		
実績	検討	検討	10,858		
達成率%	—	—	100.0%		

実施状況	(株)サイネックスとの協働事業として、予定どおり平成31年1月末に50,500部発行した。2月から市内全戸配布を実施し、転入者へ配布中。内容もARや各事業の写真を組み込むなど一新した。(完了)
------	--

26 犬猫等死体収集の民間委託の検討

【環境事業課】

市民等から連絡のあった国県道を除いた道路上の死体を、原則職員2人体制で収集している。収集・受付業務の民間委託への検討を行う。(年間約300件)
平成28年度 293件
平成29年度 214件
(旧市内 平日のみ)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/			検討	結論
目標値				—	—
実績				検討	検討
達成率%				—	—

実施状況	令和3年度からの業務委託に向けて調整していたが、行革効果が見込めないことから、現状を踏襲する判断となった。この取組については今後も研究を続ける。
------	--

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ③ 民間活力の有効活用

27 粗大ごみ等受付業務の民間委託の検討

【環境事業課】

現在環境事業課窓口や電話で市民から粗大ごみ収集等の依頼を受付け、受付票と依頼者の排出場所の地図を津山市都市整備公社に引き渡して粗大ごみ収集を委託している。窓口、電話での粗大ごみ、家電リサイクル法対象物の収集受付業務を民間委託への検討を行う。
平成28年度 704件 平成29年度 648件

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/			検討	結論
目標値				—	—
実績				検討	検討
達成率%				—	—

実施状況 令和3年度からの業務委託に向けて調整していたが、行革効果が見込めないことから、現状を踏襲する判断となった。この取組については今後も研究を続ける。

28 「ときわ園」の指定管理者制度の導入

(千円)

【高齢介護課】

平成28年4月1日から「ときわ園」を指定管理者制度により運営する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	18,877	0	0	0	0
(累積)	18,877	18,877	18,877	18,877	18,877
実績(対前年)	18,877	0	0	0	0
(累積)	18,877	18,877	18,877	18,877	18,877
達成率%	100.0%	—	—	—	—

実施状況 計画どおり平成28年4月1日から指定管理者制度による運営を開始した。(完了)

29 公立保育所運営の民間活力導入

【こども保育課】

「津山市公立保育所将来計画」(平成20年3月策定)で、将来の運営に当たって、公立保育所としての管理責任を果たしつつ運営に民間のノウハウを活かしていくとしており、平成21年度から久米保育所、平成23年度から倭文保育所の運営を民間に委託している。公立保育所運営の民間活力導入については、今後も検討を行っていく。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
達成率%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

実施状況 久米保育所は、平成29年度更新に併せ、保育所型認定こども園に移行し、「久米こども園」として民間委託を実施。倭文保育所は、令和2年度に公募型プロポーザルを実施し、現運営法人「江原恵明会」に決定、平成23年度から引き続き民間委託とした。令和4年度には、久米こども園の民間委託の更新を予定している。また、他の公立保育所等運営の民間活力導入について、それぞれの状況を勘案し今後も検討を行っていく。

30 保育所調理業務の民間委託

(千円)

【こども保育課】

平成29年度からの調理業務の委託に向けて、平成28年度は業者選定及び委託の準備を行う。
(目標値：調理業務委託施設件数)
(平成27年度実績：なし)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	業者選定	2か所	—	—	—
実績(対前年)	実施	2か所	—	—	—
(累積)		1,355	0	0	0
達成率%	100.0%	100.0%	—	—	—

実施状況 平成29年2月から現場実習を行うなどスムーズな引継ぎにより平成29年度から委託業務を開始した。業務委託により、経費削減を行っている。(完了)

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ③ 民間活力の有効活用

31 「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布

(千円)

【子育て推進課】

子育て家庭向けの行政情報等を掲載した『津山市子育て支援ガイドブック』をPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）により、市の財政負担なく発行し、主として就学前の子どもがいる家庭に配布する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	実施	⇒	⇒	⇒
目標値	—	2,082	—	—	—
実績	検討	1,200	検討	1,142	検討
達成率%	—	57.6%	—	112.4%	—

実施状況

平成29年4月にPPP方式にてガイドブックの初版を発行し、保育園（所）・幼稚園・認定こども園を利用する全ての家庭に一斉配布したほか、窓口での各種相談などの際に適宜配布し、情報発信を行った。令和元年度は、子育て情報の内容を更新した第2版を発行し、引き続き市民及び関係機関等に5,000部を配布した。令和2年度は、令和3年度に発行する第3版に向けた準備のため、内容の更新業務を行った。

32 津山観光センターの指定管理者制度の導入

【観光振興課】

津山観光センターについて、施設の位置付けを整理した上で、指定管理者制度の導入を検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	結論	実施	/
目標値	—	—	—	—	
実績	検討	検討	結論	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況

平成30年6月26日付で「津山観光センター条例」及び「津山観光センター条例施行規則」を制定した。平成30年12月議会において指定管理者が議決されたことを受け、平成31年4月1日から指定管理者制度による運営を開始した。（完了）

33 津山市城南駐車場の指定管理者制度の導入

【都市計画課】

津山市城南駐車場について、指定管理者制度の導入を検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	結論	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

市営駐車場（駅北口・城下・城南）の3施設を一体的かつ効率的に管理するため、令和元年7月から指定管理者の募集を行い、9月の審査委員会で管理者を決定し、12月議会にて議決され令和2年4月から3年間の指定管理者制度による運営を開始した。（完了）

34 リージョンセンターの指定管理者制度の導入

【都市計画課】

公共施設の民間活力導入（指定管理者制度導入）の評価結果に基づき、市民サービスの向上やグリーンヒルズ全体の付加価値の向上ができることから、施設の長寿命化を図った上で、指定管理者制度の導入を推進する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	検討
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

施設の管理運営は、グリーンヒルズ津山全体で検討することが望ましいと考えており、公園部分で実施中のトリアルサウンディングの状況や、見直しが進められているガラスハウスの動向を見極めつつ、民間活力導入に向けて関係部署と連携しながら検討を続ける。

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ③ 民間活力の有効活用

35 衆楽園の指定管理者制度の導入

【都市計画課】

公共施設の民間活力導入（指定管理者制度導入）の評価結果に基づき、建物利用の拡大等、市民サービスの向上が見込まれることから、課題を整理し令和元年度からの制度導入を推進する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	結論	実施	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	検討
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況	樹木保存管理計画の基礎調査は完了しており、文化課へ引継いでいる。また、管理運営手法について、関係部署と協議を続けているところである。
------	--

36 グリーンヒルズ津山（公園部分）の指定管理者制度の導入

【都市計画課】

グリーンヒルズ津山（公園部分）について、リージョンセンターの指定管理者制度導入を検討する中で併せて検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	検討
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況	施設の管理運営はリージョンセンターを含めグリーンヒルズ津山全体で検討することが望ましいと考えており、現在、実施中のトライアルサウンディングの状況や、見直しが進められているガラスハウスの動向を見極めつつ、民間活力導入に向けて関係部署と連携しながら検討を続ける。（完了）
------	---

37 作州民芸館の指定管理者制度の導入

【歴史まちづくり推進室】

作州民芸館について、施設の位置づけを整理した上で、指定管理者制度の導入を検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	結論	実施	/
目標値	—	—	—	—	
実績	検討	検討	結論	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況	令和元年度の指定管理者制度導入に向け、条例を改正し、平成30年12月議会において事業候補者の承認を得て、平成31年4月1日から指定管理者制度による運営を開始した。採算が見込める自主事業の実施を認めるなど、地域の拠点施設として柔軟的な運営が図られるよう取組を進めている。（完了）
------	--

38 旧苅田家付属町家群のコンセッション方式の導入

【歴史まちづくり推進室】

旧苅田家付属町家群について、観光拠点施設として整備し、長期間（20年間）の運営権設定と運営権対価を受け取ることができるコンセッション方式の導入を検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	結論	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況	令和2年7月にHNA津山を運営主体として「城下小宿 糺や」を開業した。財政面では、令和5年度以降の運営権設定期間中に、運営権対価として7,405万円の効果が見込まれている。（完了） ※コンセッション方式…公共施設の所有権を行政に残したまま、民間事業者の自由な発想による企画・運営を可能とするため、施設の運営権を民間事業者に設定する方式
------	--

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ③ 民間活力の有効活用

39 津山城下町歴史館の指定管理者制度の導入

【歴史まちづくり推進室】

津山城下町歴史館について、指定管理者制度の導入を検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	結論	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

令和元年9月都市建設部指定管理者審査委員会で指定管理候補者を選定。令和元年10月指定管理者制度調整会議で指定管理候補者を決定。令和元年12月議会で城西まちづくり協議会を指定管理者として承認。中島病院旧本館と一体的な管理運営のため、地域や関係機関と良好な協力関係を構築し、令和2年4月から3年間の指定管理者制度による運営を開始した。(完了)

40 津山スポーツセンターの指定管理者制度の導入

(千円)

【スポーツ課】

津山スポーツセンター(野球場、サッカー・ラグビー場、テニスコート)について、指定管理者制度の導入を研究・検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	検討
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

津山市所有のスポーツ施設の効率的な管理を行うために、指定管理者による管理を検討しているが、費用対効果等に課題があり、具体的の方針策定までに至っていない。他自治体の事例を参考にしながら、引き続き検討する。

41 加茂町スポーツセンターの指定管理者制度の導入

(千円)

【加茂支所】

加茂町スポーツセンターについて、指定管理者制度の導入を研究・検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	検討
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

指定管理者制度の導入に向け、加茂支所、勝北支所、久米支所の施設管理担当者による検討会を開催。各地域の事情等が異なるものの、情報や課題を共有するとともに、今後も引き続き施設の管理運営について研究・調査を行う。

42 勝北総合スポーツ公園の指定管理者制度の導入

(千円)

【勝北支所】

勝北総合スポーツ公園について、指定管理者制度の導入を研究・検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	検討
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

指定管理者制度の導入に向け、加茂支所、勝北支所、久米支所の施設管理担当者による検討会を開催。各地域の事情等が異なるものの、情報や課題を共有するとともに、今後も引き続き施設の管理運営について研究・調査を行う。

(1) 協働によるまちづくりの推進 — ③ 民間活力の有効活用

43 久米総合文化運動公園の指定管理者制度の導入

(千円)

【久米支所】

久米総合文化運動公園について、指定管理者制度の導入を研究・検討する。

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実 績	検討	検討	検討	検討	検討
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

指定管理者制度の導入に向け、加茂支所、勝北支所、久米支所の施設管理担当者による検討会を開催。各地域の事情等が異なるものの、情報や課題を共有するとともに、今後も引き続き施設の管理運営について研究・調査を行う。

44 アート&デザイン賑わい拠点の指定管理者制度の導入

【文化課】

旧洋学資料館を活用して平成30年秋のオープンを目指して改修を進めている「アート&デザイン賑わい拠点」において、民間活力の活用や自主事業による収益の確保のために指定管理者制度を導入する。

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討・結論	実施	/	
目標値	—	—	—		
実 績	検討	検討・結論	実施		
達成率%	—	—	—		

実施状況

芸術文化交流や賑わいづくりの拠点施設として整備をし、平成30年10月より指定管理者制度による運営を開始した。(完了)

(2) 財政の健全化 ー ① ファシリティマネジメントの推進

45 ファシリティマネジメントの推進

【財産活用課】

公共施設マネジメント基本方針に基づき、公共施設の面積総量の適正化と多機能化、施設の長寿命化を進める。平成28年度から令和2年度において総延床面積の5%削減を目標値とする。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

長寿命化基金を活用し、鶴山塾、市営住宅を解体し、久米体育館、弥生の里文化財センターの改修など、7事業を実施。

46 庁舎の長寿命化の実施

【財産活用課】

本庁舎、東庁舎について、耐震化と合わせた長寿命化改修を平成28年度から令和元年度で実施する。加茂支所については、今後の活用方針を検討した上で対応を決定する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	/
目標値	実施設計	改修工事	改修工事	改修工事	
実績	実施	実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況

加茂支所の改築工事を実施し令和元年10月に完成、同年11月より新支所として運用を開始した。(完了)

47 公共施設の維持管理手法の見直し

(千円)

【財産活用課】

公共施設の維持管理手法のあり方を再検討し、財政負担縮減の視点に基づき、市民の利用を考えた有効な施設管理を行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	—	—	3,887	10,400	22,041
実績	—	—	3,887	10,400	22,041
達成率%	—	—	100.0%	100.0%	100.0%

実施状況

公共施設の解体工事について見積合せによる事業者選定を行い財政負担の削減につなげた。

48 公共施設等の省エネ化

(千円)

【財産活用課】

公共施設等の省エネ化(照明のLED化、建物の断熱化等)を行い、エネルギー消費を抑え、公共施設等の維持管理費を抑制する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	—	—	—	検討・実施	⇒
効果額目標	—	—	—	3,800	0
(累積)	—	—	—	3,800	3,800
実績(対前年)	—	—	—	3,800	0
(累積)	—	—	—	3,800	3,800
達成率%	—	—	—	100.0%	100.0%

実施状況

リージョンセンターでは照明のLED化・断熱改修・空調の効率化を行い、津山市総合斎場及び勤労者総合福祉センターでは照明のLED化を行い、また実証実験として西小学校において断熱改修を実施した。(完了)

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

49 プールのあり方検討会議の設置

【財産活用課】

市営プールと学校プールを合わせた今後の運営のあり方について、関係部局でプロジェクトチームを立ち上げ、検討を行い、方向性を見極める。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/		実施	⇒	/
目標値			—	—	
実績			実施	実施	
達成率%			—	—	

実施状況

平成30年から令和元年8月まで、あり方検討会議を計8回開催し、検討内容を取りまとめ、市長に報告した。検討内容は、その後、津山自分ごと化会議の基礎資料として提示した。(完了)

50 歴史民俗資料館のあり方検討会議の設置

【財産活用課】

歴史民俗資料館の今後の運営のあり方について、関係部局でプロジェクトチームを立ち上げ、検討を行い、方向性を見極める。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/		結論	/	/
目標値			—		
実績			検討・結論		
達成率%			—		

実施状況

関係部局によるプロジェクト会議を2回開催し、利用実態の把握、今後の方針について検討を行った。どの施設も利用がほぼない状態であり、加茂、勝北、久米の3施設の展示内容が同じで、3つを運営する必要がないとの結論に至った。しかし、寄贈品が多数あり、廃棄できないこと、維持管理経費も光熱水費程度で少額であることを踏まえ、ひとまず大規模改修が発生するまで現状のまま運営することとした。(完了)

51 市営住宅のあり方検討会議の設置

【財産活用課、管理課】

市営住宅の今後の運営のあり方について、関係部局でプロジェクトチームを立ち上げ、検討を行い、方向性を見極める。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/		実施	⇒	⇒
目標値			—	—	—
実績			実施	実施	実施
達成率%			—	—	—

実施状況

令和2年度は会議を計4回実施。今後の津山市の住宅をとり巻く諸事情や市営住宅の実情などを踏まえ、ストック活用の理念と目標の設定を行い、建替事業、改善事業、維持保全などの適切な手法選択のもとに、市営住宅ストックの総合的・効率的な活用を検討を行った。

52 集会所等施設の譲渡

【人権啓発課】

人権啓発課所管の集会所等を、地元町内会に譲渡することにより、地元住民にとって利用しやすい、地域コミュニティ活動の場とするとともに、施設維持に係る事務と経費の縮減を図る。

(目標値：譲渡件数)
(平成27年度実績：3施設)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設
実績	0施設	0施設	2施設	2施設	1施設
達成率%	0.0%	0.0%	200.0%	200.0%	100.0%

実施状況

令和2年度は西八出児童遊園地の改修工事を実施。目標値を達成することができた。(完了)

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

53 斎場管理の見直し

【環境生活課】

指定管理者制度を活用し、さらなる管理運営の効率化と市民サービスの向上を図るとともに、津山市総合斎場と加茂町斎場の統合について検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	検討
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

加茂町斎場の老朽化と施設統合を見据えて、令和2年度から直営運転に切り替えた。今後は施設の利用実態や老朽化の状況を総合的に考慮しながら、統合の時期について引き続き検討を行っていく。

54 公立幼稚園再編計画の推進

(千円)

【こども保育課】

公立幼稚園の園児数の減少、施設の老朽化といった現状を受け、望ましい集団教育、適切な幼児教育保育の環境整備のため、平成27年5月に「津山市立教育・保育施設再構築計画」を策定し、現在の公立幼稚園の全園廃止を前提に、津山地区では、公立幼稚園12園を2園に再構築、加茂阿波、勝北、久米地区においては、現状の施設を認定こども園へ整備していく。また、再構築までに、園児数が減少する園については、休園等の手続きを行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	一部実施	一部実施	一部実施	全部実施	⇒
目標値	勝北地区	久米地区	加茂阿波地区	津山地区	11,279
効果額目標 (累積)	園児数減少 園休園				11,279
実績 (累積)	一部実施	実施	実施	実施	11,279 11,279
達成率%	—	—	—	—	100.0%

実施状況

令和元年度から東西2園の公立幼稚園が開園したが、つやま西幼稚園の園舎については、7月末で完成したため、令和元年度は移行期となった。このため、公立幼稚園再構築事業による行革効果額を計上するにあたっては、平成30年度との対比額で算出している。(完了)

55 共同作業所・農機具保管庫の譲渡

【農業振興課】

農林業同和对策事業で設置した施設等を、国県の補助金の処分制限期間(施設の耐用年数)の経過しているものから、順次地元管理組合等へ譲渡する。
65施設を形態別に分類
(目標値:譲渡件数)
(平成27年度実績:0件)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	3件	3件	5件	5件	10件
実績	0件	3件	0件	6件	4件
達成率%	0.0%	100.0%	0.0%	120.0%	40.0%

実施状況

東野介代及び西中町内会との譲渡協議の結果、農機具保管施設及び共同作業所について4施設の譲渡に係る所有権移転の完了した。令和3年度は、二宮松北共同作業所の解体をはじめ、譲渡の意思表示を示す地元管理組合や町内会との協議、手続を進めていく。

56 基幹農道の長寿命化の実施

【農村整備課】

市内幹線道路の一翼を担っている基幹農道(作州街道1号線・2号線、中部台地線、山根矢谷線)について、路面舗装、橋梁の耐震化等を行い、長寿命化を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

県営事業により平成29年度から令和2年度で長寿命化に取り組む中部台地線(やまなみ街道)では、路面改良を令和2年度末に完了したが、引き続き落石防護柵等の安全対策を行うため、計画期間を変更して令和4年度まで取り組むこととした。また、作州街道については、令和2年度に採択申請を行い、令和3年度の県営事業採択の見込みであり、令和3年度から令和6年度にかけて橋梁や路面などの長寿命化対策を行っていく。

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

57 白髪滝キャンプ場の整理

【森林課】

施設撤去にかかる財源を確保して施設を撤去する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	/			
目標値	—				
実績	実施				
達成率%	—				

実施状況

FM基金を充当し、撤去した。(完了)

58 農産物加工施設の整理(阿波)

【ビジネス農林業推進室】

平成28年度に新たな農産加工施設を建設することから、現在の農産加工施設の整理を検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	結論	実施	/	
目標値	—	—	—		
実績	検討	結論	実施		
達成率%	—	—	—		

実施状況

農産加工施設について、平成30年度をもって廃止した。(完了)

59 道路・橋梁の長寿命化の実施

【管理課、土木課】

平成26年7月に道路法施行規則の改正に伴い概ね5年に1回の近視目視点検が義務化。このことを受けて、道路施設の長寿命化の実施に向けた調査を実施する。その結果を受けて優先的に有効な手立てを検討し、施設の保全・補修を実施する。

(目標値：点検件数)

(平成27年度実績：176件)

※平成29年度及び30年度の目標値を上方修正

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	375件	447件 (375件)	605件 (375件)	267件	267件
実績	263件	289件	592件	221件	298件
達成率%	70.0%	64.7%	97.9%	82.8%	111.6%

実施状況

令和元年度から5年間で行う法定点検2巡目について、平準化を図り実施している。

60 その他公園(旧児童遊園地)の管理運営の見直し

【都市計画課】

設置条例が廃止された旧児童遊園地について、その他公園として位置付けたことにより改めて協議を行い、管理を地元に移管して行く。

(目標値：移管件数)

(平成27年度実績：0件)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	1件	—	—	—	—
実績	0件	0件	0件	0件	0件
達成率%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

実施状況

地元移管に向け、協議を続ける。

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

61 下水道施設の長寿命化計画の実施（公共下水道）

【下水道課】

津山浄化センターについては長寿命化計画を策定済みであり改築更新を実施している。平成29年度に次期計画を策定予定。加茂町浄化センター・勝北浄化センターにおいては平成30年度に計画策定、令和元年度に実施設計後改築更新に着手する予定。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	/	
目標値	○津山改築更新	○津山改築更新計画策定	○津山改築更新 ○加茂・勝北計画策定		
実績	実施	実施	実施		
達成率%	—	—	—		

実施状況

下水道法の改正により、長寿命化計画は平成30年度で終了し、令和元年度からは「ストックマネジメント計画」に基づき、管渠を含めた施設全体の点検・調査・修繕・改築を行うこととなった。（完了）

62 下水道ストックマネジメント計画の実施

【下水道課】

ストックマネジメント計画に基づく計画的な維持管理・改築更新を実施することにより、持続的な下水道機能を確保する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/		実施	⇒	⇒
目標値			基本計画策定	実施計画策定	事業実施
実績			実施	実施	実施
達成率%			—	—	—

実施状況

ストックマネジメント計画に基づき計画的に改築更新を実施した。

【実施状況】

・下水道施設点検調査、マンホールポンプ更新、マンホールポンプ水位計取替、真空弁ユニット非常通報装置更新、マンホール蓋更新、津山浄化センター実施設計など。

63 農業集落排水施設の機能強化対策

【下水道課】

平成27年度より終末処理施設の劣化状況を調査しており、最適整備構想と計画概要書を作成後の令和元年度より機能強化のための改築更新を実施する。施設の長寿命化を図ることにより施設の機能不全や機能停止を未然に防止する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	機能診断	最適整備構想策定	計画概要の作成	改築更新	改築更新
実績	実施	実施	実施	実施	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

最適化構想に基づき計画的に改築更新を実施した。

【実施内容】

・処理場及びマンホールポンプの非常通報装置更新。

64 公会堂施設の譲渡（阿波、久米）

【久米支所、阿波出張所】

起債により整備した公会堂について、起債償還後、地元へ譲渡していく。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	1件	1件	3件	0件	4件
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

【久米支所】平成30年度譲渡終了（完了）

【阿波出張所】阿波地域の公会堂等については5地域あり、令和2年度に公会堂1施設、公会堂敷地3箇所の譲渡を行った。残りの地域については、令和2年度に自治会長へ説明を行い、令和3年度で譲渡を行う予定。

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

65 水道施設のアセットマネジメントの実施

【水道局経営企画室】

平成27年度に実施したアセットマネジメント基礎調査の結果に基づき、課題の整理やレベルアップに取り組むとともに、新水道ビジョンと経営戦略を策定し、費用の平準化を図りながら必要な施設更新を実施する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

アセットマネジメント調査結果に基づき、改訂した水道ビジョンの施設整備計画を、第5次総合計画の中期実施計画に位置付け、計画的に事業を推進している。

66 小中学校施設整備の実施

【教育総務課】

小中学校の建物や施設は、これまでは、40年程度経過した時点で建替えにより更新する方針であったため大規模な改修は行わず、修理や修繕により維持管理を行ってきたが、今後の施設整備は、施設機能の適切な保持とともに良好な教育環境の確保のため、建築後70年使用を目標として更新整備を実施する。(目標値：更新整備実施件数) (平成27年度実績：なし)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	/
目標値	11棟	16棟	9棟 (15棟)	14棟 (9棟)	
実績	11棟	16棟	9棟	14棟	
達成率%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

実施状況

小中学校へ空調設備を整備するため、平成30年度及び令和元年度の改修工事の事業計画を組み替え、当初設定した目標は達成できた。なお、未改修の1棟は、学校教育施設としての将来的な利用方針が確定していないことから、改修工事の実施を保留したものであり、現段階で計画期間中に必要とされる事業は完了した。(完了)

67 小中学校施設への太陽光発電施設の設置

【教育総務課】

太陽光発電施設を設置可能な小中学校建物に設置し、環境教育への活用と維持管理経費の削減を図る。
(目標値：設置学校数)
(平成27年度実績：なし)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	/		
目標値	3校	3校			
実績	3校	3校			
達成率%	100.0%	100.0%			

実施状況

計画どおり、北小学校、一宮小学校、高田小学校に設置が完了した。(完了)

68 陶芸施設管理運営事業の見直し

【生涯学習課】

第2回事業仕分けでの「民間が実施」の判定に対し、津山市として陶芸施設は生涯学習活動に必要な施設であると判断し、一部施設の廃止や指定管理者制度導入等も見据えながら、受益者負担の適正化と事業費の削減に努め事業を実施する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討・実施	検討	検討	検討・実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

民間活力導入に向けて関係者の意向の確認や、民間提案の募集を行ったが提案実績も無く、専任指導員の不在により急遽運用の見直しが発生し、今後の運営方針の決定に至っていない。そのため、令和2年度は暫定的に利用団体の協力の下、規模を縮小し運用し、事業費の削減に努めた。指導員の確保、利用状況の把握、地元調整を行いながら持続可能な運営方針を検討している。

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

69 公民館分館の譲渡

【生涯学習課】

平成23年度からの10年間で、取得を希望する地元町内会へ公民館分館の無償譲渡を行っている。今後も機会あるごとに地元町内会へ地縁団体化や助成制度の説明を行うことで接触を深め、少しでも多くの分館の無償譲渡を進める。
(目標値：譲渡件数)
(平成27年度実績：0件)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	1件	1件	1件	1件	1件
実績	0件	1件	0件	2件	4件
達成率%	0.0%	100.0%	0.0%	200.0%	400.0%

実施状況

東野介代分館、西八出分館、三浦分館の3館は施設の改修後、地元町内会へ無償譲渡を完了。複分館については、令和3年度で解体する。

70 体育施設の管理運営の見直し

【スポーツ課】

管理運営の委託もしくは指定管理者制度の導入について研究・調査を行い検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	検討
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

津山市所有のスポーツ施設の効率的な管理を行うために、指定管理者による管理を検討しているが、費用対効果等に課題があり、具体的の方針策定までに至っていない。他自治体の事例を参考にしながら、引き続き検討する。

71 グラスハウスの整理

【スポーツ課、財産活用課、行財政改革推進室】

令和3年度から民間へ譲渡・貸付または取壊しを含めた廃止を検討していく。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

令和元年度に実施・協議を行った「プールのあり方検討会議」及び「津山自分ごと化会議」の結果に基づき、グラスハウスについては、現行の指定管理での運営は令和2年度末までと決定。令和3年3月定例会で施設の廃止条例にあわせて、民間活力を活用した運営による利活用事業に着手するため、PFI法に基づく実施方針条例を上程した。
(完了)

72 東部・西部小体育館、福岡体育館管理運営の見直し

【スポーツ課、企業立地課】

施設を地元へ譲渡することは困難である。受益者負担の検討を行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	検討
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

東部・西部小体育館については、地元還元施設として地元住民を中心に一定の利用があることから、今後の全庁的な使用料の見直しを見据えて、企業立地課と連携しながら、引き続き検討を行っていく。

(2) 財政の健全化 — ① ファシリティマネジメントの推進

73 阿波ふるさとふれあい会館管理運営の見直し

【加茂支所】

管理運営の委託の導入について研究・調査を行い検討する。

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実 績	検討	検討	検討	検討	検討
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況	委託業務内容・委託する施設・委託形態・委託した場合の地元への影響等について、他自治体の事例を参考にしながら検討中。
------	---

(2) 財政の健全化 ー ② 予算制度改革

74 予算編成にかかる事業評価の見直し

【行財政改革推進室】

事業評価システムを導入して、事業評価方法を見直す。システム導入により事務の効率化（事業カルテと事務事業点検の統合、事務作業の簡素化）を図るとともにPDCAサイクルによる事業見直しを推進する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	実施	/		
目標値	—	—			
実績	検討	実施			
達成率%	—	—			

実施状況

平成29年度に事業評価システムを導入し、定期的に事務事業を評価していくこととした。（完了）

75 行革インセンティブ制度による行革的取組の推進

【行財政改革推進室】

優れた行革的取組に対してインセンティブを付与する制度を活用して、スクラップ&ビルドによる事業実施を推進する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	/
目標値	—	—	—	—	
実績	実施	実施	実施	実施・完了	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況

事務事業の効率化や職務への意識向上など、制度の所期の目的が概ね達成された。（完了）

76 事業再評価の仕組みの研究

【行財政改革推進室、みらいビジョン戦略室】

長期計画事業や計画後長期間未着手の事業について、効果性・効率性の観点から再評価する仕組みを研究する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	結論	/	
目標値	—	—	—		
実績	検討	検討	結論		
達成率%	—	—	—		

実施状況

平成30年度は、第5次総合計画中期を前倒して計画を策定し、長期計画事業や未着手事業も含めて再検討し、計画へ反映させた。なお、本市においては10年を超えて未着手の事業はなく、別途再評価の仕組みづくりは行わないこととした。（完了）

(2) 財政の健全化 ー ③ 歳出見直しの取組強化

77 事務事業の見直し

(千円)

【行財政改革推進室】

定期的に全事業を対象に事務事業を点検し、事業の廃止、見直しを行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	—	28,762	7,133	5,787	15,693
(累積)	—	28,762	35,895	41,682	57,375
実績(対前年)	実施	28,762	7,133	5,787	15,693
(累積)	—	28,762	35,895	41,682	57,375
達成率%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

実施状況

令和2年度に計上の効果額は、令和元年度実施の事務事業見直しなどによるもの。

78 サマーレビューの実施

(千円)

【行財政改革推進室、みらいビジョン戦略室】

多様化する市民ニーズや本市を取り巻く環境に事務事業が対応できているのかを評価・検証し、見直しを行うために、全事務事業を対象にサマーレビューを実施する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/		実施	⇒	⇒
目標値			—	—	—
実績			実施	実施	実施
達成率%			—	—	—

実施状況

サマーレビューの見直し対象事業の進捗確認を実施。令和3年度以降は通常の事務事業評価の中で確認していくこととした。(完了)

79 標準採用Officeアプリケーションの変更

(千円)

【情報政策課】

各職員に貸与しているPCに採用しているOfficeアプリケーションについて、従来はMicrosoft製品(MicrosoftOffice2010/2013)を採用していたものを、JustSystem製品(JustOffice3)に切り替え、ライセンス調達コストの削減を図る。

【入替計画期間】平成28年度～令和2年度
【効果持続期間】平成28年度～令和6年度

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	691	408	408	408	134
(累積)	691	1,099	1,507	1,915	2,049
実績(対前年)	998	478	408	504	20
(累積)	998	1,476	1,884	2,388	2,408
達成率%	144.4%	117.1%	100.0%	123.5%	123.5%

実施状況

内部系端末8台のリプレースに合わせてJustOfficeライセンスを8本調達し、標準採用Officeアプリケーションとし、ライセンス調達コストの削減が図れた。(完了)
※一部端末の更新を令和元年度に前倒して実施したため、令和2年度効果額は目標に達していない。

80 統合型GISシステム(庁内用・公開用)の見直し

(千円)

【情報政策課】

統合型GISシステム(庁内用・公開用)について、現行システムを見直し、より安価でデータ管理も効率的な新システムへの移行を実施する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	243	340	0	0	0
(累積)	243	583	583	583	583
実績(対前年)	243	340	0	0	0
(累積)	243	583	583	583	583
達成率%	100.0%	100.0%	—	—	—

実施状況

平成28年11月から新たに導入した岡山県及び県内参加市町村が共同運用するおかやま全県統合型GISシステム(庁内用・公開用)を利用している。今後のデータ更新委託料の節減も見込めるため、継続してこのシステムを利用する予定。(完了)

(2) 財政の健全化 ー ③ 歳出見直しの取組強化

81 ファイルサーバー機器の経費削減

(千円)

【情報政策課】

ファイルサーバー機器について、更新時期での入替にあたり、機構改革に伴う教育委員会の本庁舎移行もあり、機器を共同調達し、現行の導入時と比較し、コスト削減を図る。
【効果持続期間】 令和2年度～令和7年度

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/			検討・結論	実施
効果額目標				—	428
(累積)				—	428
実績(対前年)				検討・結論	855
(累積)				855	
達成率%				—	200.0%

実施状況

新たなファイルサーバを令和3年2月に稼働させ、計画通り教育委員会との共同利用・合同調達を実現した。前回調達コスト総額83,991千円に対し、今回は75,438千円(60ヶ月のライフサイクルコスト総額)となり、ファイルサーバの容量拡充など機能を強化した上で、対前回比で10.18%の削減が図れた。(完了)

82 ネットワーク関連機器の経費削減

(千円)

【情報政策課】

本市のネットワーク関連機器について、更新時期を向かえ入れ替えを行うが、その際に機器構成の見直しなどにより現行の導入時と比較し、コスト削減を図る。
【効果持続期間】 令和2年度～令和7年度

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/			検討・結論	実施
効果額目標				—	3,824
(累積)				—	3,824
実績(対前年)				検討・結論	3,824
(累積)				3,824	
達成率%				—	100.0%

実施状況

ネットワーク機器入替を令和2年11月から令和3年2月にかけて実施し、令和3年2月に全てを新たなネットワーク機器として全体稼働させた。機器構成、必要性能の徹底した見直しにより、前回調達コスト総額105,575千円に対し、今回は67,334千円(60ヶ月のライフサイクルコスト総額)となり、対前回比で36.22%の削減が図れた。(完了)

83 補助金の見直し

(千円)

【財政課】

毎年度の予算編成時に補助内容等の精査を行う等継続的な見直しに努める。平成30年度に全庁的な見直しを実施する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	—	6,457	3,059	6,711	4,710
(累積)		6,457	9,516	16,227	20,937
実績(対前年)	実施	6,457	3,059	6,711	4,710
(累積)		6,457	9,516	16,227	20,937
達成率%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

実施状況

補助金交付先団体の事業の内容や実施状況、繰越金の状況を踏まえ、予算編成時に精査を行った。今後も、各団体の状況等を踏まえた個別見直し等を行っていくこととする。

84 電気調達の入札実施

(千円)

【財産活用課】

公共施設の電気使用料の契約単価について、入札を実施することによりコスト削減を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	実施	⇒
効果額目標	16,225	0	0	21,739	0
(累積)	16,225	16,225	16,225	37,964	37,964
実績(対前年)	31,848	0	0	31,042	0
(累積)	31,848	31,848	31,848	62,890	62,890
達成率%	196.3%	—	—	165.7%	—

実施状況

87施設について、7%削減を見込み、効果額目標値を設定した。また、実績については、前回の入札結果と令和元年度から令和3年度の入札結果を比較し算出した。(完了)

(2) 財政の健全化 ー ③ 歳出見直しの取組強化

85 津山市交通安全対策協議会補助金の見直し

(千円)

【環境生活課】

第2回事業仕分けの結果に基づき、「下部組織の事業内容の精査と助成金の使途の明確化」及び「啓発用物品等への協賛事業者募集」を行い、事務事業の効率化、合理化を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	70	0	100	0	0
(累積)	70	70	170	170	170
実績(対前年)	70	0	100	0	0
(累積)	70	70	170	170	170
達成率%	100.0%	—	100.0%	—	—

実施状況	下部組織の事業内容精査により、助成金70千円を減額した。協賛品については、ランドセルカバー、横断旗、雨傘等の継続した提供の道筋を作ることができた。さらに、平成30年度には100千円を減額した。(完了)
------	--

86 資格適正化事業(国保の適正賦課)

【医療保険課】

社会保険等との重複加入者に対して、国保資格喪失の届出勧奨を行い、また居所不明被保険者に対して職権による消除を行うことにより資格の適正化を図り、保険料を適正に賦課する。社会保険等との重複加入や居所不明、所得未申告が原因で、保険料が滞納となっていることを解消、調定減額することで収納率向上につなげる。
(目標値：調査による資格適正化件数)
(平成27年度実績：78件)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	30件	30件	30件	16件 (30件)	30件
実績	35件	37件	28件	16件	37件
達成率%	116.7%	123.3%	93.3%	100.0%	123.3%

実施状況	ねんきんネットの活用や勤め先への確認により被用者保険との重複加入者303件に勧奨し、届出のあった271件について重複加入を解消した。また居所不明被保険者について届出勧奨や現地調査を実施し、令和2年度の調査対象件数は前年と同程度で、33件の届出等と4件の職権消除により資格の適正化を図った。さらに未申告者への勧奨を実施し、未申告世帯数は令和元年度202世帯、令和2年度は189世帯と減少を図った。
------	---

87 国民健康保険高額療養費支給事務の見直し

【医療保険課】

ひと月の医療費が自己負担限度額を超えた場合に、その超えた分を月ごとの申請により高額療養費として支給している。毎月のように申請が必要な人もあり、特に高齢者や長期入院患者などには負担となっているため、申請者の負担軽減及び事務量の削減をめざし申請方法など支給事務の見直しを図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/			検討	実施
目標値				—	—
実績				検討	結論
達成率%				—	—

実施状況	70歳以上の被保険者の申請・支給事務を簡素化することとし、法令や先進地事例を研究した。実現に向けては、岡山県国民健康保険団体連合会による現行システムの改修など協議・検討し、費用負担無しで対応可能となった。勧奨通知の変更及び振込決定通知の作成などの必要な改修も調整を行った。なお、本市における高額療養費の支給申請簡素化にかかる規則等の整備も検討した。
------	--

88 糖尿病性腎症等重症化予防事業の効率化

(千円)

【医療保険課、健康増進課】

日常生活や医療費への負担が大きい人工透析の導入予防及び導入時期の遅延をめざし、国保の対象者に業者委託により糖尿病性腎症等重症化予防指導を実施している。今後対象者の増加も見込まれるため、本市の保健師等を指導員に養成し業務委託料の削減を図る。
(目標値：平成30年度指導実施21人の委託料)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/			実施	⇒
目標値				—	—
実績				実施 (養成)	実施 (養成)
達成率%				—	—

実施状況	保健師等4名が2年目の指導員養成プログラムを受講した。市民9名に対して保健指導訓練を実施し、専門職の技術向上により、本事業以外の個別や集団指導にも活かされている。また、業務委託と職員による指導終了者(累積)が増え、H29年度以降の新規人工透析導入者数は減少している。
------	---

(2) 財政の健全化 ー ③ 歳出見直しの取組強化

89 市民の健康増進と介護予防の推進

【健康増進課、医療保険課、高齢介護課】

少子高齢化が急速に進展し、今後社会保障費の大幅な増加が見込まれる。生涯を通じて健康でいきいきと住み慣れた地域で暮らせるよう、疾病予防と健康増進、介護予防等により健康寿命の延伸が図れば、社会保障負担の軽減も期待できる。このため、保健指導の充実や効果的な介護予防事業を実施する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	結論	実施	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	実施	実施	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

健康寿命の延伸を図るため、各所管課で策定している計画に基づき事業を実施した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大幅な縮小が必要となる事業も発生したが、それぞれ感染予防等の対策を図り、関係各課の連携のもと、工夫しながら保健指導や介護予防などの事業を実施した。

90 梅の里管理運営事業の見直し

(千円)

【農業振興課】

平成28年度から施設管理委託料を0円とし、民間団体による自主運営へ移行する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	2,765	0	0	0	0
(累積)	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765
実績(対前年)	2,765	0	0	0	0
(累積)	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765
達成率%	100.0%	—	—	—	—

実施状況

平成28年度から施設管理委託料を0円とし、民間の自主運営とした。(完了)

91 地産地消推進事業の見直し

(千円)

【ビジネス農林業推進室】

学校給食への津山産小麦の活用推進を目的とする、学校給食用小麦原料格差解消補助金については、実施期間内での効果等の検証を行い、平成30年度をもって終了する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	—	—	検討・結論	実施	⇒
効果額目標	—	—	—	1,200	0
(累積)	—	—	—	1,200	1,200
実績(対前年)	—	—	検討・結論	1,200	0
(累積)	—	—	—	1,200	1,200
達成率%	—	—	—	100.0%	—

実施状況

学校給食への津山産小麦の活用推進について、仕組みを構築し、継続した活用の道筋をつけたため、平成30年度末をもって補助の交付を終了した。(完了)

92 まちづくり支援事業の見直し

(千円)

【歴史まちづくり推進室】

城東まちづくり協議会への補助金交付は、平成24年度から平成28年度までの5年間で終了することとし、組織の自立や運営の展開を求める。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	結論	実施	⇒	⇒	⇒
効果額目標	—	142	0	0	0
(累積)	—	142	142	142	142
実績(対前年)	結論	142	0	0	0
(累積)	—	142	142	142	142
達成率%	—	100.0%	—	—	—

実施状況

平成28年度をもって補助金の交付を終了した。(完了)

(2) 財政の健全化 — ③ 歳出見直しの取組強化

93 戸島学校食育センター配送車の見直し

(千円)

【保健給食課】

戸島学校食育センターの平成30年度から5年間の給食を配送する配送車更新に伴い、配送校の組み換えにより、配送車の台数の見直しを行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/	検討・結論	実施	⇒	⇒
効果額目標		—	2,008	0	0
(累積)		—	2,008	2,008	2,008
実績(対前年)		検討・結論	2,008	0	0
(累積)		検討・結論	2,008	2,008	2,008
達成率%		—	100.0%	—	—

実施状況

配送校の組み替えにより、給食配送車1台分の削減を実施した。(完了)

94 草加部学校食育センター配送車の見直し

(千円)

【保健給食課】

草加部学校食育センターの令和元年度から5年間の給食を配送する配送車更新に伴い、配送校の組み換えにより、配送車の台数の見直しを行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/	検討・結論	実施	⇒	⇒
効果額目標		—	13,284	0	0
(累積)		—	13,284	13,284	13,284
実績(対前年)		検討・結論	13,284	0	0
(累積)		検討・結論	13,284	13,284	13,284
達成率%		—	100.0%	—	—

実施状況

配送校の組み替えにより、給食配送車2台分の削減を実施した。(完了)

(2) 財政の健全化 — ④ 歳入増の取組強化

95 普通財産（未利用地等）の売却

(千円)

【財産活用課】

管理費用の削減と財源の確保のため、普通財産の処分（売却）を進める。また、不用となった車両や物品について、インターネットオークションによる売却を実施する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	10,000	10,000	10,000	15,000	15,000
実績	23,101	41,918	27,204	22,135	17,924
達成率%	231.0%	419.2%	272.0%	147.6%	119.5%

実施状況

令和2年度は、旧東幼稚園駐車場等の売却のほか、インターネットオークションにより軽自動車等を売却で、17,924千円を収入した。

96 使用料・手数料の全庁の見直し

【財政課、行財政改革推進室】

令和元年10月1日の消費税率の改定に併せて、全庁的に使用料・手数料の見直しを検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	—	検討・結論	実施	/
目標値	—	—	—	—	
実績	延期	—	検討	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況

平成30年度の検討を踏まえ、令和元年10月1日から消費税改定に合わせた使用料・手数料の改定を実施した。(完了)

97 市税収納率の向上

【納税課】

差押等の強化、強化月間の実施、搜索の実施、ネット公売の実施、納税催告（文書）業務の実施、日曜納付窓口（月1回）の実施に取り組み、収納率の向上を図る。
（目標値：収納率）
（平成27年度実績：95.7%）

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	95.1%	95.2%	95.3%	95.4%	95.5%
実績	96.18%	96.57%	97.01%	97.30%	97.12%
達成率%	101.1%	101.4%	101.8%	102.0%	101.6%

実施状況

収納率向上に資する様々な取組を実施している。特に、悪質・累積滞納案件の整理及び新規滞納者の増加阻止には重点をおいて取り組んでいる。

- ・滞納整理月間中の集中的滞納整理
- ・差押等滞納処分の厳正な実施
- ・インターネット公売の実施
- ・日曜納税窓口の開設
- ・搜索の実施
- ・徴収職員の研修や効果的な組織編制等

98 国民健康保険料収納率の向上

【納税課】

差押等の強化、強化月間の実施、搜索の実施、ネット公売の実施、納税催告（文書）業務の実施、日曜納付窓口（月1回）の実施に取り組み、収納率の向上を図る。
（目標値：収納率）
（平成27年度実績：84.0%）

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	83.5%	83.7%	83.8%	83.9%	84.0%
実績	84.95%	87.19%	88.06%	89.23%	90.87%
達成率%	101.7%	104.2%	105.1%	106.4%	108.1%

実施状況

収納率向上に資する様々な取組を実施している。特に、悪質・累積滞納案件の整理及び新規滞納者の増加阻止には重点をおいて取り組んでいる。

- ・滞納整理月間中の集中的滞納整理
- ・差押等滞納処分の厳正な実施
- ・インターネット公売の実施
- ・日曜納税窓口の開設
- ・搜索の実施
- ・徴収職員の研修や効果的な組織編制等

(2) 財政の健全化 — ④ 歳入増の取組強化

99 個人住民税の特別徴収義務化の推進

【課税課】

津山市に給与支払報告書を提出している事業者について、特別徴収義務者の指定の増加を推進する。
(目標値：特別徴収事業所の比率)
(平成27年度実績：52.0%)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	60.0%	61.0%	62.0%	63.0%	64.0%
実績	61.2%	63.9%	63.8%	63.2%	55.9%
達成率%	102.0%	104.8%	102.9%	100.3%	87.3%

実施状況

事業者に対する特別徴収推進の周知を図り、令和2年度は給与支払報告書を提出している8,207事業者のうち、6月末時点で4,584事業者を特別徴収義務者に指定。なお、システム変更に伴い事業所の集計の仕方が変わり、昨年度以降に納税義務者がいなくなった事業所もカウントしてしまうため、8,207事業所の内には今年度の賦課がない事業所も含まれており、その結果、実績（事業所の比率）が未達成となった。

100 固定資産税（償却資産）の調査及び申告指導

【課税課】

適正公平課税の推進を図るため、年次計画に基づき県外本店事業者に対して調査・申告指導を行う。
(目標値：調査・申告指導件数)
(平成27年度実績：18件)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	30件	30件	30件	30件	30件
実績	51件	59件	55件	66件	50件
達成率%	170.0%	196.7%	183.3%	220.0%	166.6%

実施状況

関東方面を中心とした県外本店事業者を対象に、書類による簡易調査を行い、必要な場合は追加調査・申告指導を実施した。

101 市勢要覧の販売

(千円)

【秘書広報室】

市勢要覧は、本市の特色を総合的に盛り込んだPR冊子として、市職員が他市等へ視察に行く際、または他市等からの視察対応に配布するものであるが、市の知名度向上のためのシティプロモーションの一環として、行政関係以外の希望者には、価格300円で販売する。地下の売店や観光協会で委託販売（販売手数料1割）を行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	—	—	—	—	—
実績	2,568	691	153	171	37
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

地下売店・観光協会・買取方式での取扱所を設けて販売している。令和2年度はコロナ禍で観光客数激減による影響が大きく、138冊の販売実績となった。

102 総合斎場・加茂町斎場の使用料の見直し

(千円)

【環境生活課】

津山市財政計画に基づき、他都市との比較の中で使用料の改定を行う。
(平成27年10月改定)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	1,907	0	0	0	0
(累積)	1,907	1,907	1,907	1,907	1,907
実績(対前年)	1,890	0	0	0	0
(累積)	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890
達成率%	99.1%	—	—	—	—

実施状況

津山市財政計画に基づく使用料・手数料の見直しにより、津山市斎場条例を改正し、使用料を改定した。平成28年4月から9月の実績額は目標額を下回ったものの、近似額となった。(完了)

(2) 財政の健全化 — ④ 歳入増の取組強化

103 簡易水道使用料・手数料の見直し

(千円)

【環境生活課、水道局】

平成29年4月の簡易水道事業の上水道事業への統合に伴い、簡易水道の使用料を上水道料金に統一する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	結論	実施	⇒	⇒	⇒
目標値	—	参考値 (5,000)	—	—	—
実績(対前年)	結論	実施			
(累積)		8,995	0	0	0
達成率%	—	179.9%	—	—	—

実施状況

簡易水道の上水道への統合に合わせて料金統一を図った。(完了)

104 指定ごみ袋(バック外袋)への広告掲載

(千円)

【環境事業課】

指定ごみ袋(バック外袋)に企業広告を掲載することにより、新たな収入を確保する。
 ・掲載箇所 指定ごみ袋の外袋
 ・掲載部数 30万袋
 【積算】@0.4円×30万袋=120千円

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	参考値 30	参考値 120	参考値 120	参考値 120	参考値 120
実績	参考値 119	参考値 270	参考値 270	参考値 309	参考値 332
達成率%	396.7%	225.0%	225.0%	257.5%	276.7%

実施状況

平成28年度より広告掲載を開始。令和3年度作成予定分(441,000袋)を令和2年9月に広告掲載の入札を実施した。

105 災害援護資金貸付金収納率の向上

(千円)

【生活福祉課】

平成10年度災害援護資金貸付金滞納分の回収について、定期的な文書・電話や臨宅による催告を行い、未収額の減少に努める。
 (目標値：納付額)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	参考値 1,300	参考値 1,300	参考値 1,300	参考値 1,300	参考値 1,300
実績	参考値 532	参考値 2,395	参考値 927	参考値 488	参考値 341
達成率%	40.9%	184.2%	71.3%	37.5%	26.2%

実施状況

計画当初のH28年度には35,238千円であった債権額が、継続的な債権整理により、R2年度末には11,376千円に減少。残った債権者については、低所得(年金生活)の高齢者が中心であり、少額分納の継続など、未償還額の回収が厳しい状況になっている。債権管理室との連携や弁護士相談の機会を活用するなどして、それぞれの支払能力を見極め、未償還額の縮小に努めている。

106 生活保護返還金収納率の向上

【生活福祉課】

納税課等専門部署の徴収方法を参考として、訪問・電話等による催告、納入指導を強化し、収納率の向上を図る。
 (目標値：収納率)
 (平成27年度実績：20.3%)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
実績	22.8%	51.9%	50.9%	39.7%	40.5%
達成率%	114.0%	259.5%	254.5%	198.5%	202.5%

実施状況

債権管理室の指導・協力のもと、生活保護費収納業務を進め、目標値を達成した。

(2) 財政の健全化 — ④ 歳入増の取組強化

107 保育園・認定こども園保育料収納率の向上

【こども保育課】

児童手当からの保育料への充当等など収納率の向上に取り組むとともに、収納の利便性を高めるため、平成28年度からコンビ二収納の導入を開始する。また、債権管理の適正化に資する体制についても検討していく。
(目標値：収納率)
(平成27年度実績：90.1%)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	88.8%	88.9%	89.0%	89.1%	89.2%
実績	89.0%	90.1%	89.9%	92.3%	92.5%
達成率%	100.2%	101.3%	101.0%	103.5%	103.7%

実施状況

令和2年度についてはコロナウイルス感染症の影響があったが、令和元年度に近い収納率となっており、当初の目標値を大きく上回った。

108 幼稚園使用料収納率の向上

【こども保育課】

幼稚園使用料については在園年数も短いため、在園中に完納となるよう園と協力して早期の収納に努める。収納の利便性を高めるため、平成28年度からコンビ二収納の導入を開始する。また、債権管理の適正化に資する体制についても検討していく。
(目標値：収納率)
(平成27年度実績：87.3%)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	88.0%	88.2%	88.4%	88.6%	88.8%
実績	83.4%	83.4%	85.6%	85.9%	14.0%
達成率%	94.8%	94.5%	96.8%	96.9%	15.8%

実施状況

令和2年度は年度当初から幼稚園使用料が無償化となっており、現年度賦課が発生していない。過年度のみの収納率で比較すると令和元年度が15.5%、令和2年度が14.0%であり、大きな減少とはなっていない。
令和4年度内をめどに滞納を解消できる見込みとなっている。

109 広告収入額の増

(千円)

【財産活用課】

広報紙、ホームページ、公用車等、市の資産を有効に活用した広告事業を行い、自主財源の確保並びに広告掲載を通して地域産業の活性化に向け取り組んでいる。既存の広告媒体の利活用の拡大を図るとともに、新たな媒体を開発する中で、広告料収入の増大を目指す。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	6,200	6,250	6,300	6,350	6,400
実績	6,408	6,032	6,278	7,705	6,917
達成率%	103.4%	96.5%	99.7%	121.3%	108.1%

実施状況

令和2年度は、西廻りごんごバスへのラッピング広告の導入を行い、広告媒体数は増加した。今後も引き続き、新たな広告媒体の開発について検討していく。

110 ふるさと津山サポート寄附金の有効活用

(千円)

【商業・交通政策課】

平成20年度創設のふるさと納税制度を活用して、「ふるさと津山」を応援いただけるように、各種の活用メニューを用意し、寄附件数及び寄附金額が増大するよう、新たな取組やPRに努める。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	90,000	95,000	100,000	105,000	110,000
実績	86,383	87,728	94,003	133,030	82,384
達成率%	96.0%	92.3%	94.0%	126.6%	74.9%

実施状況

令和2年度は、コロナ禍においてPRイベントへの参加や事業者訪問等ができなかったことから、寄附金額が令和元年度に比べ大幅に減少し、令和元年度寄附分のうち、令和2年度に返礼品を発送した数量が対前年より増えたことにより、相対的に全体に占める経費部分が増加した。今後は、新たなふるさと納税ポータルサイトの追加やPR活動、集ごもり需要に適した返礼品の開発等を強化していく。

(2) 財政の健全化 — ④ 歳入増の取組強化

111 企業版ふるさと納税の導入・推進

(千円)

【みらいビジョン戦略室】

本市の地方創生プロジェクトに位置づけられる事業に、企業版ふるさと納税を活用できるよう、地域再生計画を策定し国からの認定を受けた。当該制度による納税額が増大するよう、市外の企業にPRを働きかけていく。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/				実施
効果額目標					10,000
実績					11,000
達成率%					110.0%

実施状況

令和2年度は、「地域産業の高付加価値化とSociety5.0の推進による持続可能な地域の実現」、「定住自立圏による備蓄相互支援体制の整備や非常時備蓄品の共同購入費用」に係る地方創生プロジェクトに充てるため、2件の寄付を受けた。

112 企業誘致の推進（津山産業流通センター立地率の向上）

【企業立地課】

津山産業・流通センターに優良企業を誘致することにより、多くの経済波及効果を生み出し、雇用の創出や定住人口の増加を図る。
 (目標値：津山産業・流通センター立地率)
 (平成27年度実績：64.3%)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	68.0%	72.0%	76.0%	80.0%	84.0%
実績	71.2%	74.7%	78.1%	78.1%	78.4%
達成率%	104.7%	103.8%	102.7%	97.6%	93.3%

実施状況

令和2年度の立地企業は1社。コロナ禍で都市部との往来に支障が出るなど誘致活動には厳しい年となったが、複数企業と粘り強く交渉を継続している。

113 法定外公共物の払下申請にかかる積極的な売却

(千円)

【管理課】

法定外公共物の中で、既に機能を有していない物については、隣接地権者から申請があれば審査会において売払いを決定し、法定外公共物の整理及び住民サービスの向上を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
実績	2,657	3,587	5,015	4,052	3,828
達成率%	75.9%	102.5%	143.3%	115.8%	109.4%

実施状況

令和2年度は12件の売却、交換12件（差金あり6、差金なし6）計24件を実施し、市民からの要望により法定外公共物の整理がなされ、土地の有効利用が図れている。

114 急傾斜地崩壊対策事業の受益者負担の適正化

【土木課】

県営急傾斜地崩壊対策事業の受益者負担金徴収条例の制定について、他都市の現状調査・検討を行い、議会への上程、条例施行を目指す。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	検討
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

他都市の状況を参考に検討中。現在実施事業の事業期間が延伸されたことに伴い、新規着手事業の計画は岡山県で調整中。

(2) 財政の健全化 — ④ 歳入増の取組強化

115 市営住宅使用料収納率の向上

【管理課】

市営住宅使用料の滞納者に対し、訪問、督促、面談、来庁指導等を行って、収納率の向上を図る。
(目標値：収納率)
(平成27年度実績：79.9%)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	90.5%	91.0%	91.5%	91.5%	91.5%
実績	81.4%	80.6%	81.5%	81.2%	82.2%
達成率%	89.9%	88.6%	89.0%	88.7%	89.8%

実施状況

収納状況は依然として厳しい状況にあるが、未収債権に対する法的措置等の実施と未納者に対する徴収強化の取り組みにより、対前年度実績を上回った。

116 住宅新築資金等貸付金完済率の向上

【管理課】

住宅新築資金等貸付金の滞納者に対し、督促、面談、夜間臨宅等を行って納付を促進し、早期の完済をめざす。なお、新規の貸し付けは終了している。総貸付件数は3,478件。
(目標値：完済率)
(平成27年度実績：80.68%)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	80.73%	80.87%	80.99%	81.10%	81.19%
実績	81.14%	81.45%	82.23%	82.58%	82.98%
達成率%	100.5%	100.7%	101.5%	101.8%	102.2%

実施状況

令和2年度は14件が完済となり、総完済件数は2,886件となった。

117 リージョンセンター使用料の見直し

【都市計画課】

使用料の見直しにより、平成27年10月から料金を改定する。これにより収入増を図っていく。

(千円)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	10,000	0	0	0	0
内対象分	1,200	0	0	0	0
(累積)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
実績(対前年)	1,700	0	0	0	0
(累積)	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
達成率%	141.7%	—	—	—	—

実施状況

条例改正を行い、平成27年10月から新料金体制に改正した。(完了)

118 下水道事業受益者負担金・分担金収納率の向上

【下水道課】

公平性を保持するために今後も一層の収納率を目指す。
(目標値：現年度・過年度の合算した収納率)
(平成27年度実績：80.3%)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	80.0%	80.5%	81.0%	81.5%	82.0%
実績	81.3%	84.5%	88.3%	92.0%	91.9%
達成率%	101.6%	105.0%	109.0%	112.9%	112.1%

実施状況

滞納整理に関して、差押えや交付要求のほか、金融機関への預金調査や勤務先への給与照会などの取組みを行っている。収納率は91.9%（現年度・過年度合算）であり、今後も収納率向上にむけて、継続して滞納整理に取り組んでいく。

(2) 財政の健全化 — ④ 歳入増の取組強化

119 下水道使用料の改定

(千円)

【下水道課】

経営健全化ため、下水道の使用料の改定を行う。
(平成27年10月改定)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	31,700	0	0	0	0
(累積)	31,700	31,700	31,700	31,700	31,700
実績(対前年)	34,300	0	0	0	0
(累積)	34,300	34,300	34,300	34,300	34,300
達成率%	108.2%	—	—	—	—

実施状況

平成27年度上期と平成28年度上期の各6か月を比較した結果、34,300千円の増額となっている。効果目標額を8.2%上回ったことになる。夏場は使用水量が多くなるため、予測以上の効果があった。(完了)

120 水道料金の収納率向上

【水道局業務課】

平成29年度からの追加項目。平成30年度から実績算定の基準日を5月末とする。従前は3月末を基準日としており、12ヶ月分の収納率が正確に反映されてなかったため、取組実績を適正に評価できる基準日の変更を行うもの。なお、数値は上水と簡水、現年と滞線のすべてを合算した収納率である。右表の括弧内数値は従前算定基準によるもの。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	98.4% (90.2%)	98.7% (90.8%)	98.3% (90.5%)	98.4% (90.5%)	98.4% (90.5%)
実績	98.4% (90.2%)	98.3% (90.4%)	98.3% (90.7%)	98.3% (90.6%)	98.3% (87.1%)
達成率%	100.0%	99.6%	100.0%	99.9%	99.9%

実施状況

収納率向上のため、広報誌による口座振替の推進や未納者に対する給水停止処分を継続して実施している。実施結果は目標値を下回っているが、ほぼ計画どおりであり引き続き収納率の向上に取り組む。
※実績については、令和3年5月末時点の数値。()内は令和3年3月末時点の数値。

121 水道事業遊休資産の売却

(千円)

【水道局業務課】

現在使用しておらず、将来的にも必要のなくなった遊休水道用地について売却処分する。
(目標値：売却額)

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	参考値 500	参考値 500	参考値 500	参考値 500	参考値 500
実績	0	0	0	267	440
達成率%	0.0%	0.0%	0.0%	53.4%	88.0%

実施状況

桑下地内における遊休水道用地について、所要の手続きを進めており、令和3年3月末に売り払いが完了。

122 公民館使用料免除内容の見直し

【生涯学習課】

平成24年度に導入した公民館使用料について、全庁的な公共施設の使用料見直しの状況を踏まえ、使用料の値上げと冷暖房使用料の減免を廃止する方針を平成27年度に決定した。この方針に基づき、令和元年10月に実施する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	—	検討・結論	実施	/
目標値	—	—	—	—	
実績	延期	—	延期	検討・延期	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況

令和元年10月施行の条例改正においては、消費税部分のみの増額にすること、また冷暖房使用料の減免廃止は実施しないことが決定された。この方針に基づき、公民館使用料の見直しを引き続き行うこととした。(完了)

(2) 財政の健全化 — ④ 歳入増の取組強化

123 成人を祝う会での広告掲載の導入

【次世代育成課】

例年1月に開催する成人を祝う会の式次第冊子や新成人宛て案内葉書に企業広告を導入し自主財源の確保に取り組む。平成28年5月の広告審査会に付議し、11月中旬発送の案内葉書、平成29年1月式典当日配布の冊子への広告掲載を実施する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討・実施	実施	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討・実施	実施	実施	実施	中止
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の全国的な流行により、案内ハガキへの記載内容を例年と比べて大幅に変更する必要があったため、企業広告入り案内ハガキの寄付募集を実施しなかった。

124 体育施設へのネーミングライツの導入

【財産活用課、スポーツ課】

体育施設へのネーミングライツの新たな導入について検討する。
導入済施設
津山スポーツセンターサッカー・ラグビー場

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	結論	実施	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

令和2年度は、従来の津山スポーツセンターサッカー・ラグビー場とあわせて、テニスコートを追加して募集を行った。今後は体育施設に限定することなく、他の公共施設への導入について引き続き検討していく。

125 スポーツ施設の使用料の見直し

(千円)

【スポーツ課】

施設の老朽化により改修、修繕等費用がかかることから、平成27年10月より使用料の改定を行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	1,470	0	0	0	0
(累積)	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470
実績(対前年)	748	0	0	0	0
(累積)	748	748	748	748	748
達成率%	50.8%	—	—	—	—

実施状況

平成27年10月から使用料を改定し、目標額2,295千円(平成27年10月～平成28年9月)に対して、実績2,928千円で、達成率は127.6%であった。平成28年4月からスポーツ少年団の使用料の減免を拡大したこと、また、7月から8月にかけて照明の故障により西部公園グラウンドが夜間使用不能になったことなどの影響により、見込み額を下回った。(完了)

126 津山総合体育館及び津山陸上競技場トレーニング室使用料の見直し

(千円)

【スポーツ課】

トレーニング器具の老朽化に伴い、備品の購入費と修繕費を確保するため、津山総合体育館及び津山陸上競技場トレーニング室の利用料金を、平成28年4月より改定する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	—	—	—	—
効果額目標	1,000	0	0	0	0
(累積)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績(対前年)	760	0	0	0	0
(累積)	760	760	760	760	760
達成率%	76.0%	—	—	—	—

実施状況

平成28年4月から利用料金改定済み。料金改定前の事前購入により平成28年度の回数券の売上が減少したこと、さらに値上げによるとみられる利用者の減少(年間を通して例年の1～2割程度減)から、効果額は目標を下回ることとなった。(完了)

(3) 行政経営改革の推進 ① 職員力の強化

127 人材育成事業（市民と協働によるまちづくり）

【人事課】

職員の政策立案能力や創造的能力、法務能力等資質の向上と市民と協働してまちづくりを担う職員の意識の醸成を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

若手職員については、地域課題について学生、市民と語り合う座談会やオンラインミーティングへの参加に加え、地域課題を自ら見つける力を養成するための研修を実施した。管理職員については、新任課長補佐研修（部下のキャリア・モチベーション指導）などを実施し、組織力の向上に努めた。

128 人事評価システムの充実

【人事課】

職員の意識改革、職員の意欲、資質及び能力の向上並びにコミュニケーションの促進を図るため、人事評価制度を導入、充実する。

- ・平成28年度 本格実施
- ・平成29年度 評価を処遇に反映

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

平成29年度から人事評価の結果を段階的に処遇に反映しており、令和元年度までは課長級以上の勤勉手当に反映し、令和2年度からは全職員に対して勤勉手当及び昇給への反映を行った。また、評価制度の公平性・公正性を高めていくため、職員組合と協力し、職員アンケートの実施や制度についての研究を実施しており、評価に係る研修の内容も含め、令和3年度から人事評価制度の一部見直しを行う予定としている。

129 政策提案・業務改善提案の推進

【みらいビジョン戦略室、行財政改革推進室】

政策提案及び業務改善提案が自主的かつ積極的に行われるよう制度を周知し、職員への浸透を図る。（目標値：政策提案・業務改善提案の件数）（平成27年度実績：19件）

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	25件	25件	25件	25件	25件
実績	15件	11件	4件	11件	5件
達成率%	60.0%	44.0%	16.0%	44.0%	20.0%

実施状況

令和2年度は業務改善提案は5件、政策提案は0件となった。当該制度を職員の意識改革につなげていくため、従来制度に改善を加え、令和3年度から新たな制度として再編し、職場内のコミュニケーションの円滑化や、業務パフォーマンスの質を高め、市民サービスの向上につなげていく。

130 技術力の確保と技術継承

【水道局経営企画室】

事業継続に必要な技術の確保を目的に、水道技術管理者、布設工事監督者などの有資格者を計画的に配置するための検討を行う。また、職員の技術力の向上や、職員間の確実な技術継承を図るための手法を検討し実施へ移す。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/			検討	検討・実施
目標値				—	—
実績				検討	検討・実施
達成率%				—	—

実施状況

初任者研修、公営企業法・公営企業会計に関する研修のほか、浄水場運転管理受託者との危機管理等に関する合同研修などに計画的に取り組んだ。また、中国電力の小田中地内計画停電にあわせて、同浄水場の取水停止作業、受電切替作業実施研修を計画・実施した。

(3) 行政経営改革の推進 ー ② 事務の効率化

131 事務の効率化の推進

【行財政改革推進室、人事課】

事務の効率化を図るための推進体制を構築して、全庁的な活動を推進する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討・実施	実施	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

事務の効率化を図るため、働き方改善取組方針に従い、働き方改善チェックシートの中間評価と年度末評価を実施し、意識の定着と取組の確認を行った。

132 時間外勤務の縮減

(千円)

【人事課、行財政改革推進室】

業務改善とワークライフバランスの推進により、時間外勤務の縮減を図り、令和2年度までに30%の削減を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	27,082	25,713	0	26,225	38,576
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

働き方改善推進本部で継続的に進めている取組である「ノー残業デー・スーパーノー残業デーの徹底」、「時間外勤務手続のルール厳守」、「午後10時以降の深夜時間外勤務の原則禁止」について、制度実施の徹底に努め、時間外勤務の縮減を図った。

133 議案説明資料の省力化

【総務課】

議案の配布を可能な限り電子ファイルによって行うこととし、事務の効率化と廃棄物の減量化を進める。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/		検討・結論	実施	⇒
目標値			—	—	—
実績			検討・結論	実施	実施
達成率%			—	—	—

実施状況

議案について必要最低限のものを除き、ペーパーレス化（PDF版の電子媒体で共有）を進め、紙媒体による印刷部数の縮減を実施。平成30年度に285冊だった部数を令和2年度には146冊まで削減した。

(3) 行政経営改革の推進 ー ③ 経営システムの強化

134 時代に対応した行政機構の構築

【人事課】

「市民一人ひとりの想いがかなう 夢と希望の花が咲き誇るまち」を実現するため、市民にとっては分かりやすく親しみやすい、また職員の立場からは効率的で機能的な組織機構を目指し、広く市民、職員の声を聞きながら見直しを行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

効率的で機能的な組織機構への見直しを行うため、令和元年度に大規模な機構改革を実施しており、令和2年度は各部署で事務事業の見直し等、工夫を行いながら新たな組織体制での事務執行となった。なお、令和3年度から、企画財政部に「高等教育機関連携室」を新たに設置し、本市における高等教育機関のあり方について具体的な検討を進めている。

135 外郭団体の経営健全化

【みらいビジョン戦略室】

類似する目的や業務を有する団体については整理統合を検討する等、各外郭団体について経営の健全化を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	検討
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

平成23年に外郭団体経営検討委員会で示された方向性を踏まえ、外郭団体の状況把握・検討は引き続き行っているが、経営健全化を図るための具体的な取組の実施には至っていない。

136 目標管理制度の活用

【行財政改革推進室】

目標管理制度を活用し、PDCAサイクルにより各種行政課題に取り組み、組織マネジメントの強化を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

計画どおり実施した。(目標設定⇒市長・特別職面談⇒中間評価⇒年度末評価)

137 圏域連携の推進と広域化・連携の推進

【みらいビジョン戦略室】

津山圏域定住自立圏による連携施策を推進する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	実施	実施	実施	実施	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や未実施となった事業がある一方で、令和3年度からの新規4事業の実施に向けたワーキンググループの立ち上げ等の調整を実施。また、10月30日には、1市5町の首長会議を緊急招集し、感染症拡大防止に1市5町で連携して取り組むことを決議し、併せて岡山県への提言の取りまとめを行った。

(3) 行政経営改革の推進 ー ③ 経営システムの強化

138 情報システムの共同利用

【情報政策課】

本市では、情報システムを所有せず利用する技術（クラウド）をいち早く採用し、情報システム関連経費の節減を図ってきた。今後の取組としては、システムリプレイス時に、業務プロセスの標準化・共通化に取り組み、独自のカスタマイズを最大限抑制した情報システムを共同利用することで、さらに経費の節減を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討・実施	⇒	⇒	⇒	/
目標値	—	—	—	—	
実績	実施	実施	実施	実施	
達成率%	—	—	—	—	

実施状況

総合住民情報システムのバージョンアップに合わせ、基本的にかスタマイズをしない形で導入し、システムの標準化を実現し、電算コストの削減を図った。システムの標準化が実現したため、自治体クラウドの取組に移行する。（完了）

139 自治体クラウドの取組

(千円)

【情報政策課】

自治体クラウドは、地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上等を図るもので、本市と同じ基幹系システムやデータセンターを利用している自治体と協定を締結し、電算経費のさらなる縮減を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	/	/	/	検討・結論	実施
目標値				—	3,100
効果額目標 (累積)				—	3,100
実績 (累積)				検討・結論	3,100
達成率%				—	—

実施状況

令和2年4月1日に7団体で自治体クラウド協定を締結し、対象となる情報システムの共同利用部分の経費について令和2年度は7.5%を削減した。同年8月31日に2団体が追加加入し、令和3年4月1日にさらに2団体が加入。令和3年度のコスト削減率は9.5%となる見込み。（完了）

140 窓口サービスの充実

【環境福祉部、こども保健部、行財政改革推進室】

住民票の写しの外、各種証明書の申請受付及び異動入力事務等の窓口事務について、コスト削減、サービスの向上、事務の効率化を図るため、民間委託を検討する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	検討	結論
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	結論	実施
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

住民票・戸籍などの「証明発行」と「住民異動・戸籍届出」の窓口を二分化。証明発行については、時間短縮でスムーズな対応を、異動届出などはより丁寧な対応が可能となった。また「おくやみ窓口」を設置し、各種手続きを1カ所で行い、遺族の負担軽減を図った。さらに、マイナンバーカード手順の迅速化を図るため、交付専用窓口を設置した。

141 簡易水道事業の上水道事業への統合

【環境生活課、水道局】

国の簡易水道事業の国庫補助制度の見直しに伴い、平成29年3月末に簡易水道事業を廃止し、平成29年4月から上水道事業へ事業統合する。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	結論	実施	/	/	/
目標値	—	—			
実績	結論	実施			
達成率%	—	—			

実施状況

平成29年4月1日付けて、津山市簡易水道事業給水条例を廃止した。同じく、津山市特別会計条例中の簡易水道事業特別会計を廃止した。（完了）

(3) 行政経営改革の推進 — ③ 経営システムの強化

142 ごみ処理の統一及びごみ処理施設の民間活力導入

(千円)

【環境事業課】

一般廃棄物処理施設の再編により、市内のごみ処理体制を統合し、廃棄物の中間処理・最終処分費用を削減するとともに、関係する一部事務組合を解散した。統一したごみ処理ルールを徹底するとともに、津山圏域資源循環施設組合と連携し新体制の円滑な運用及び民間活力導入による運営の効率化を図る。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	200,000	0	0	0	0
(累積)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
実績(対前年)	248,359	0	0	0	0
(累積)	248,359	248,359	248,359	248,359	248,359
達成率%	124.2%	—	—	—	—

実施状況

一般廃棄物処理施設の再編に伴い市内のごみ処理体制を統合し、民間活力(20年間の契約)を導入したことにより、大幅な経費削減ができた。平成28年度実施のごみ処理ルールの全市統一のもと、ごみ減量の取組を進めることで効果を上げることができた。(完了)

143 ふるさと振興公社の整理

【仕事・移住支援室】

事業運営について、温泉給水事業に特化し経営改善を図ることとし、令和元年度を目途に、収支状況等を勘案しながら公社の整理の方向性について検討を行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	検討	結論	実施
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	検討
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

温泉給水事業に特化した同公社は、新たな供給先として、ザ・シロヤマテラス津山別邸に加え、ホテルルートイン津山にも販路を広げた。また、懸案事項であった温泉源土地については、計画どおり令和2年7月に購入することができた。一方、配管の老朽化により漏水が多くなっている。今後の運営については、引き続き経営改善を図りつつ、収支状況を勘案しながら累積損失の解消と公社整理の方向性について検討していく。

144 都市計画用途地域の見直し

【都市計画課、課税課】

都市計画基礎調査(平成29年度実施)、次期都市計画マスタープラン(平成30年度見直し)及び立地適正化計画(平成30年度作成)に基づき、都市計画区域全体について、用途地域を総合的に見直し、望ましい土地利用への誘導を促進することで、行政コストの効率化を図る。なお、併せて都市計画税賦課地域の見直しを行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	検討	検討	結論	実施	⇒
目標値	—	—	—	—	—
実績	検討	検討	検討	検討	検討
達成率%	—	—	—	—	—

実施状況

令和2年3月に見直しを行った都市計画マスタープランにおいて、用途地域の見直しを含めた計画的な土地利用のあり方について検討する方針を示し、都市計画運用指針との整合や課題の抽出を行うなど研究を進めている。

(3) 行政経営改革の推進 — ④ 定員・給与の適正化

145 定員適正化計画の実行

(千円)

【人事課】

民間委託を推進する等により事務事業を見直し、退職者の動向及び国の定年引き上げの状況を注視しながら、適正な定員管理を行う。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	10,700	0	0	0	0
(累積)	10,700	10,700	10,700	10,700	10,700
実績(対前年)	28,000	△12,800	70,000	24,700	35,500
(累積)	28,000	15,200	85,200	109,900	145,400
達成率%	261.7%	142.0%	796.3%	1027.3%	1358.9%

実施状況

令和2年4月1日時点で、前年対比で正職員数は5名の減となり、最終計画値(836名)以下の正職員数(819名)となった。

146 給与の適正化等

(千円)

【人事課】

国・県、他都市の動向を見ながら、給料・手当の見直しを進める。

年度	H28	H29	H30	R1	R2
活動目標	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
効果額目標	60,000	135,000	85,000	110,000	125,000
実績	110,000	185,000	70,000	110,000	130,000
達成率%	183.3%	137.0%	82.4%	100.0%	104.0%

実施状況

退職手当については、平成25年度から平成27年度にかけて段階的に国公準拠への見直しを実施し、適正化を図っている。令和2年度の退職者は26名。
また、国に準拠して新型コロナウイルス感染症に対応する特殊勤務手当の導入を行った。

○財政計画（長期財政見通し）（平成24年度～令和25年度）

計画期間中に更なる行財政改革の実施により、452億円の行革効果額が必要とされてます。

(1) 行財政改革への取組

取組項目	取組内容	効果額
職員数・職員給与等の見直しによる総人件費の削減	定員適正化計画に基づく職員削減への取組、職員給与、職員手当等の見直しによる総人件費の削減	72億円
物件費、維持補修費等の消費的経費の徹底的な見直し	内部事務管理経費の削減、施設の統廃合や事務事業の見直しによる消費的経費の削減	189億円
普通建設事業費の抑制	事業計画の見直し、事業進度の調整による普通建設事業の抑制	86億円
分担金及び負担金、使用料及び手数料の適正化等	受益者負担の適正化の観点から、分担金及び負担金、使用料及び手数料の見直し強化	93億円
特別会計繰出金の削減	公営企業会計の経営の見直し、特別会計の事務費等の抑制による繰出金の削減	12億円

(2) 行革効果額の年度別目標額

(百万円)

取組項目	H24~H27	H28	H29	H30	R1	R2
職員数・職員給与等の見直しによる総人件費の削減	725	235	260	205	215	245
物件費、維持補修費等の消費的経費の徹底的な見直し	414	569	615	655	694	733
普通建設事業費の抑制	0	199	203	210	217	242
分担金及び負担金、使用料及び手数料の適正化等	92	47	91	92	92	140
特別会計繰出金の削減	0	52	52	52	51	51
行財政改革の取組効果額（単年）・・・①		1,102	1,221	1,214	1,269	1,411
行財政改革の取組効果額（累積）・・・②	1,231	2,333	3,554	4,768	6,037	7,448

※ 1年間（単年）の目標額が①で、平成24年度以降を足していくことで、累積効果額の②が得られます。
 令和25年度末で行革効果額452億円達成とは、②の数値が令和25年度末で45,200になることです。
 なお、財政計画（長期財政見通し）については、今後の社会情勢の変化等を受けて、必要に応じて見直しを行います。

(3) 行革効果額の年度別実績額

(百万円)

取組項目	H24~H27	H28	H29	H30	R1	R2
職員数・職員給与等の見直しによる総人件費の削減	1,284	545	606	535	626	694
物件費、維持補修費等の消費的経費の徹底的な見直し	238	397	434	448	522	572
普通建設事業費の抑制	-	-	-	-	-	-
分担金及び負担金、使用料及び手数料の適正化等	483	168	188	195	214	170
特別会計繰出金の削減	35	69	78	78	78	78
行財政改革の取組効果額（単年）・・・①		1,179	1,306	1,256	1,440	1,514
行財政改革の取組効果額（累積）・・・②	2,040	3,219	4,525	5,781	7,221	8,735

※②8,735（令和2年度までの累積額）=2,040+1,179+1,306+1,256+1,440+1,514（①効果額の合計）

〒708-8501
岡山県津山市山北520
津山市総務部行財政改革推進室

TEL 0868-32-2028 FAX 0868-32-2152
E-mail : gyoukaku@city.tsuyama.lg.jp